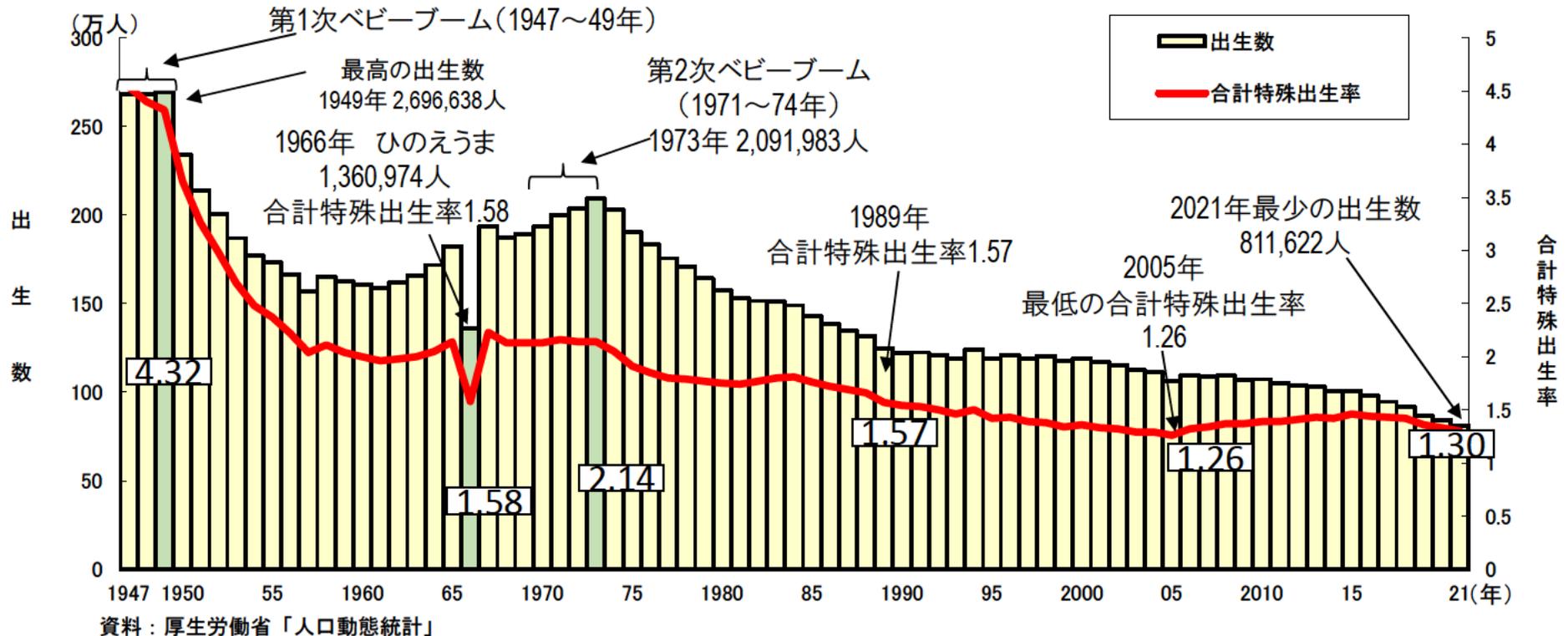


参考資料集

出生数と合計特殊出生率の推移

- ◆ 2022年の出生数（速報値：日本における外国人の出生等を含む）は79万9,728人。
- ◆ 対前年同期比▲5.1%となり、初めて80万人を下回った。

年	1949年	...	1973年	...	1989年	...	2005年	...	2021年	2022年
出生数	269万 6,638人	...	209万 1,983人	...	124万 6,802人	...	106万 2,530人	...	81万 1,622人	1~12月 79万9,728人※ (対前年同期比▲5.1%) ※速報値：日本における外国人の 出生等を含む
合計特殊 出生率	4.32		2.14		1.57		1.26		1.30	—

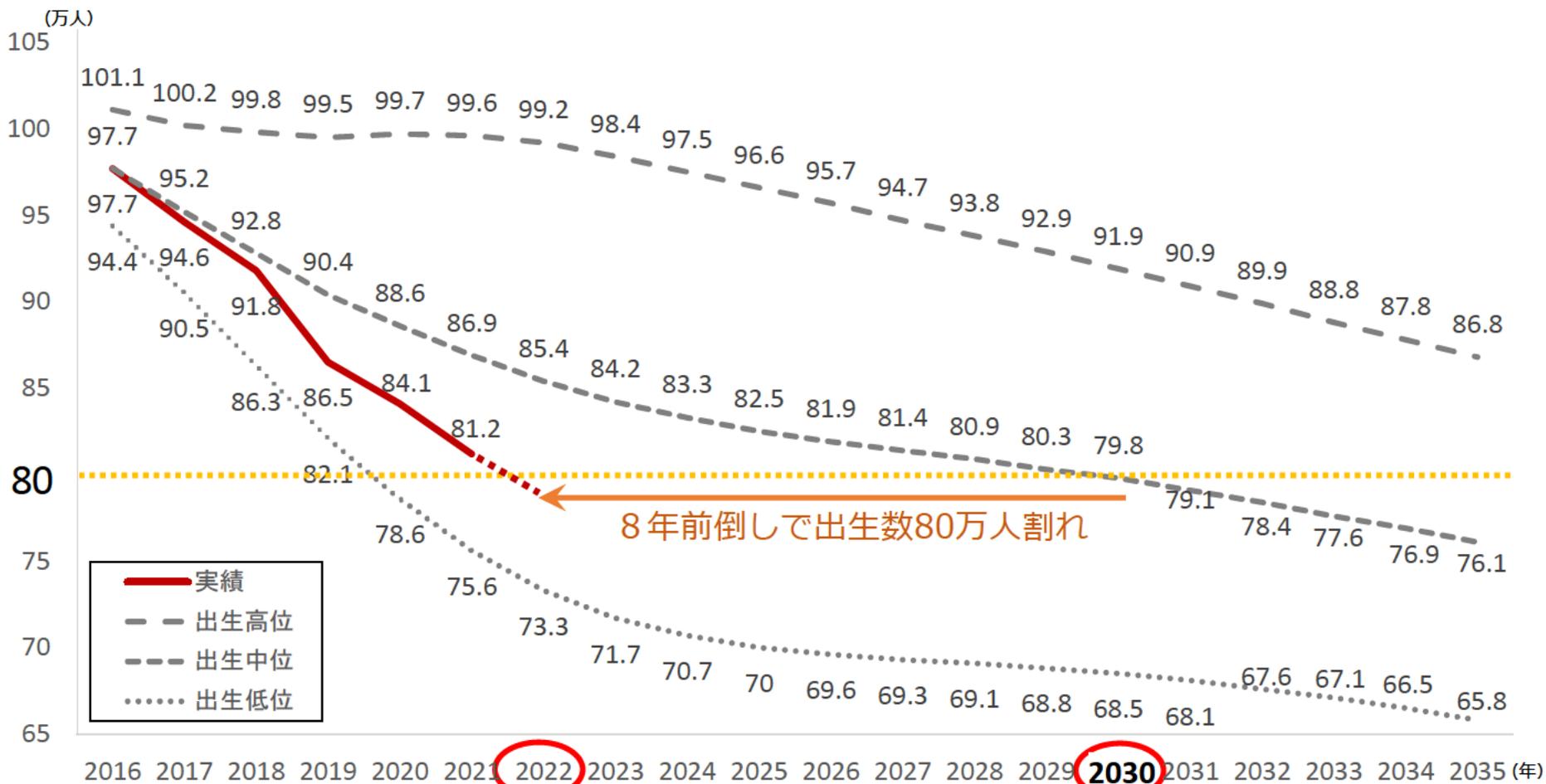


出生数と将来人口推計との比較

◆ 2022年の出生数（日本における日本人の出生のみ）は、80万人を割り込む見込み。

※ 2022年の外国人の出生等を含む出生数は79万9,728人（速報値）

◆ 将来推計人口（中位）では、80万人を割り込むのは2030年と予測。



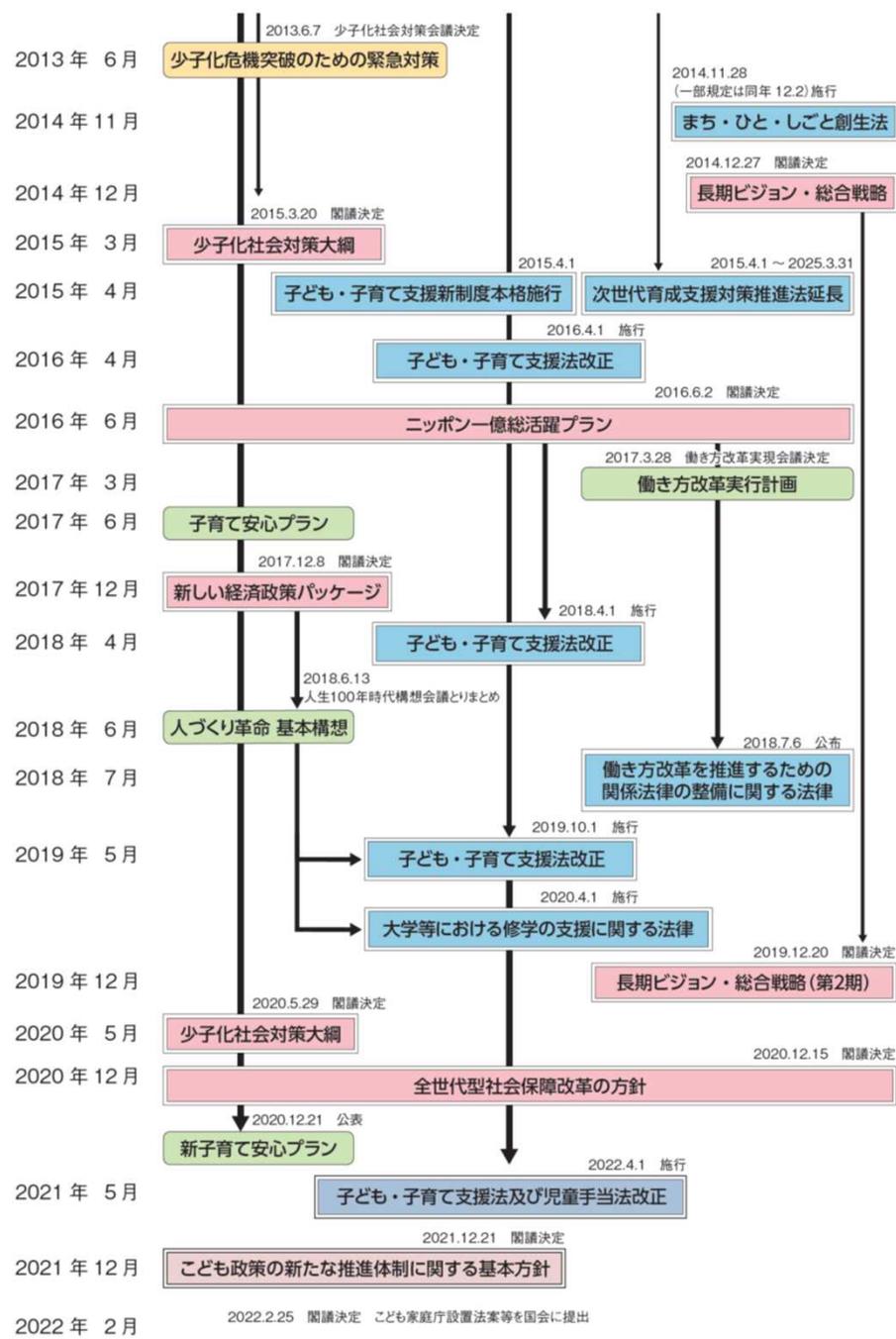
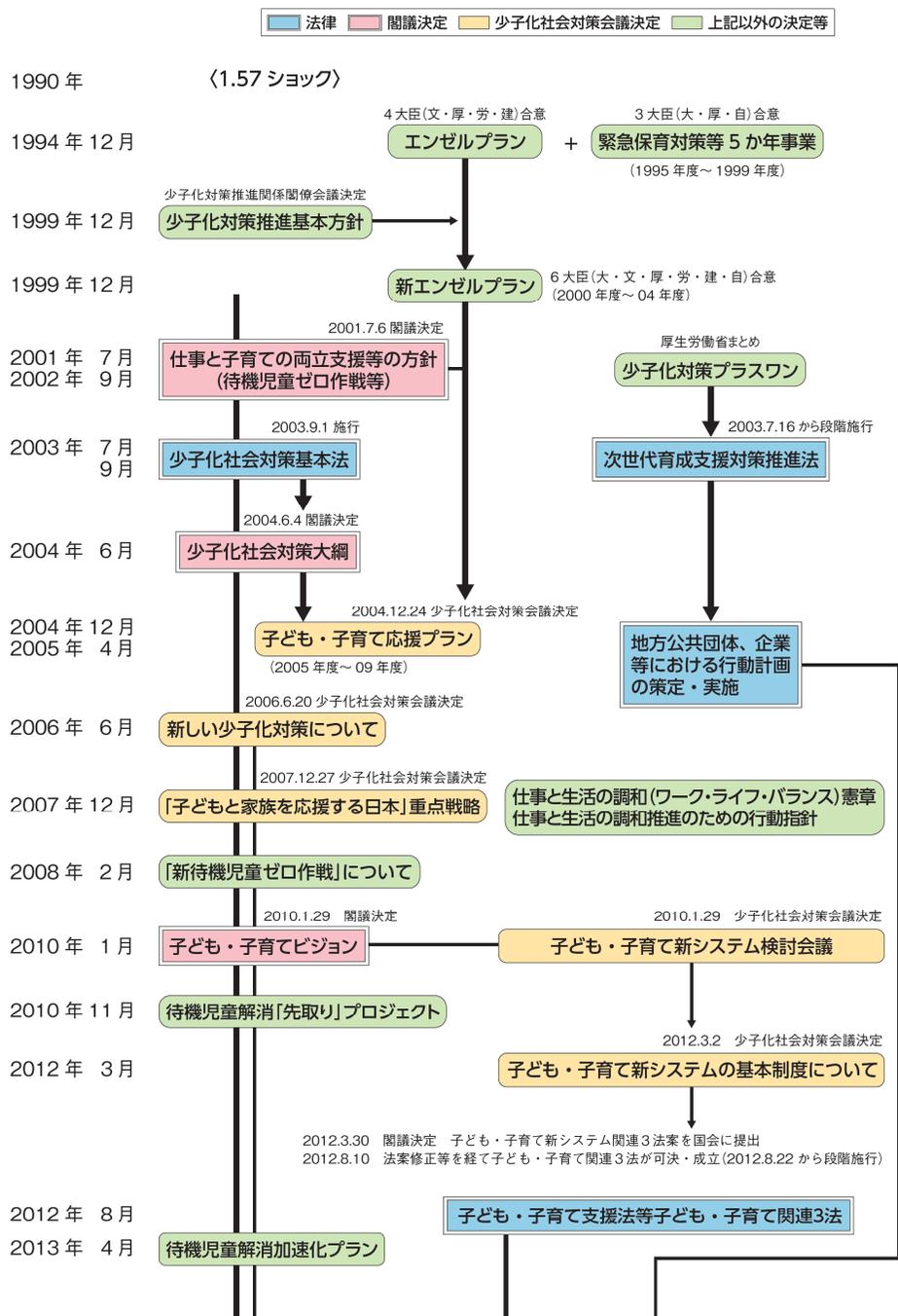
外国人等を含む速報値は 79万9,728人
日本における日本人人口は 6月上旬公表予定
(2021年実績での外国人等の出生数は約3.1万人)

(注) 上記の推計人口・実数は日本における日本人人口。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」、厚生労働省「人口動態統計」。

これまでの政策の変遷～1.57ショックからの30年～

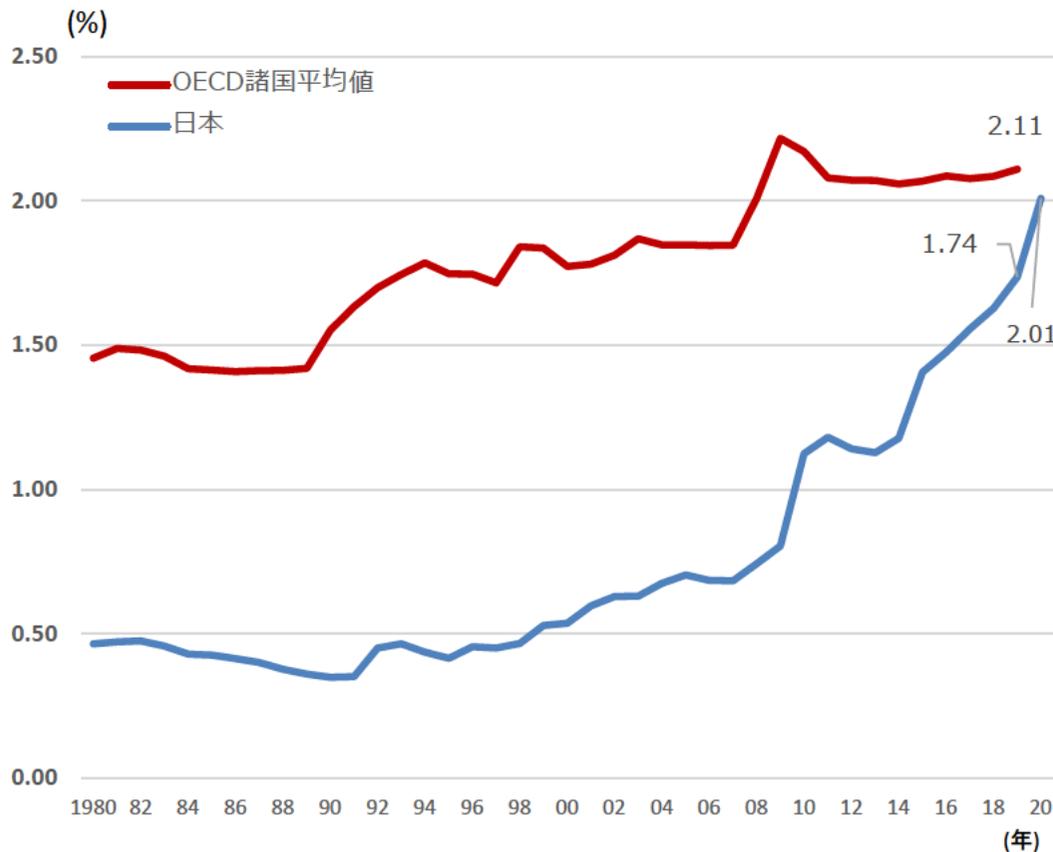
◆ 1990年の「1.57ショック」以降、時々のニーズを踏まえつつ、対策を実施。



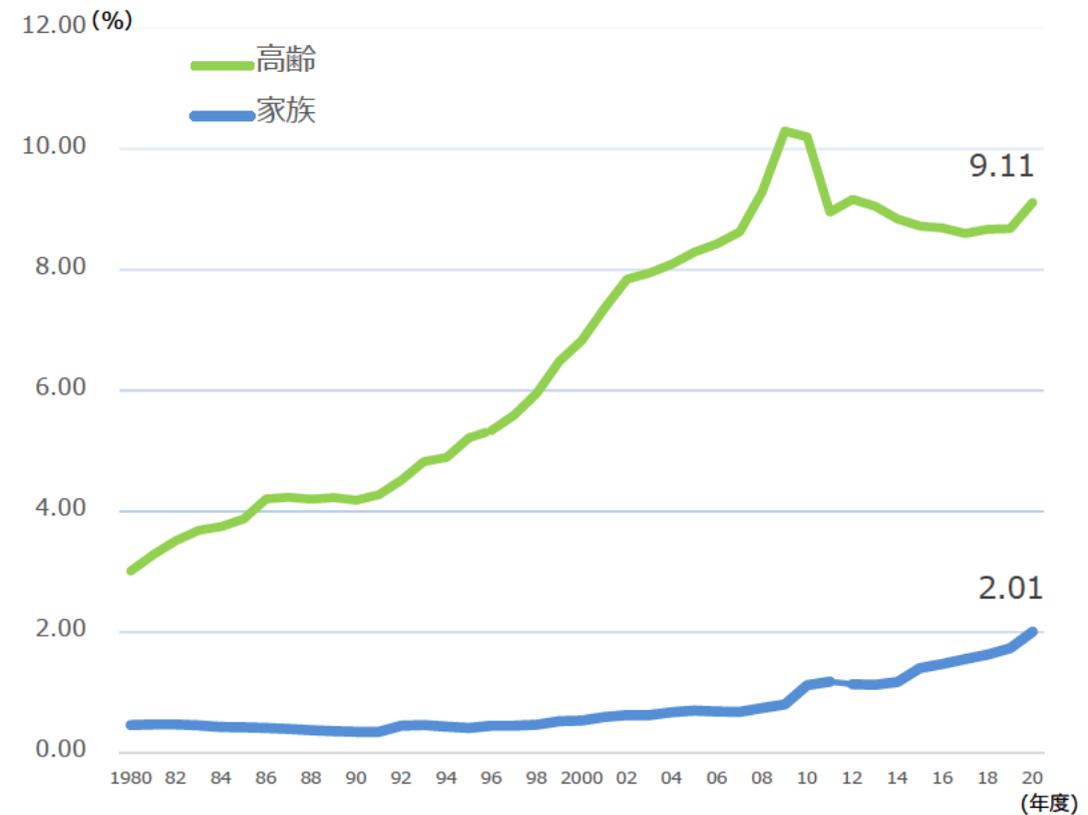
家族関係社会支出の対GDP比の推移 (OECD諸国平均・高齢関係社会支出との比較)

- ◆ こども・子育て分野への資源投入は長らく限定的。
- ◆ 2010年代に入り、「社会保障と税の一体改革」の流れの中で資源投入は増えたものの、例えば、高齢関係社会支出と比較して、家族関係社会支出の伸びは小幅にとどまっている。

OECD諸国平均との比較



高齢関係社会支出との比較

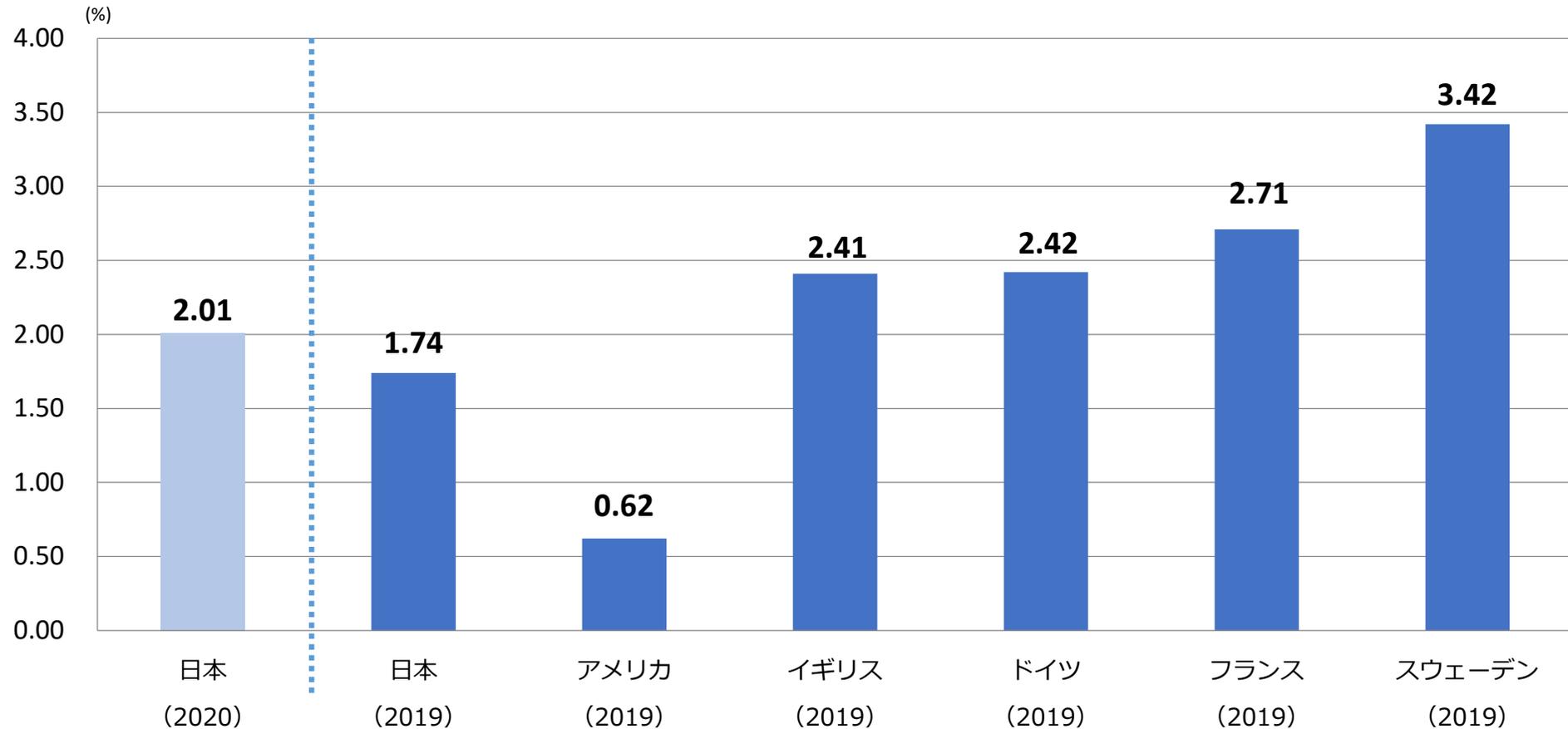


資料: 日本は国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」より、OECD諸国平均値はOECD Social Expenditure Databaseより作成。
 ※各年のOECD諸国平均値は、データが公表されている国を対象に算出。
 ※日本については年度の値。
 ※日本について、2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業(子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金等)などの影響があることに留意。

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」より作成。

家族関係社会支出の対GDP比の国際比較

◆ 国によって国民負担率などが異なることから、単純に比較することは適切ではないものの、出生率の回復を実現した欧州諸国と比べて低水準との指摘。



資料：日本は、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(2020年度)、諸外国はOECD Family Database 「PF1.1 Public spending on family benefits」より作成。

注1. 家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を計上(決算額ベース)。

注2. 計上されている給付のうち、主なものは以下のとおり(国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」巻末参考資料より抜粋)。

- | | | | |
|------------|-----------------------------------|-------------|--------------------------|
| ・児童手当 | ……………現金給付、地域子ども・子育て支援事業費 | ・雇用保険 | ……………育児休業給付、介護休業給付等 |
| ・社会福祉 | ……………特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付費、保育対策費等 | ・生活保護 | ……………出産扶助、教育扶助 |
| ・協会健保、組合健保 | ……………出産手当金、出産手当附加金 | ・就学援助、就学前教育 | ……………初等中等教育等振興費、私立学校振興費等 |
| ・各種共済組合 | ……………出産手当金、育児休業手当金等 | | |

※日本においては、2019年10月から、幼児教育・保育の無償化(平年度で約8,900億円)を実施。

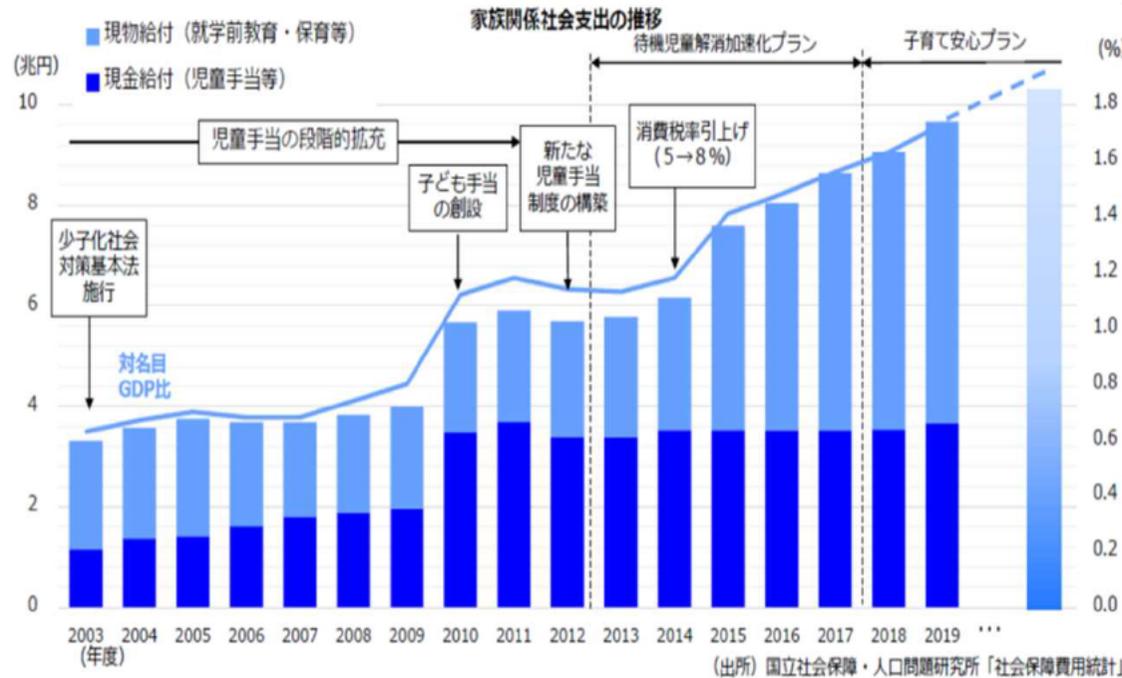
2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業(子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金等)などの影響があることに留意。

※参考：各国の国民負担率(対国民所得比)は、日本(2022年度)46.5%、アメリカ(2019年)32.4%、ドイツ(2019年)54.9%、フランス(2019年)67.1%、イギリス(2019年)46.5%、スウェーデン(2019年)56.4%。(出典：財務省「国民負担率の国際比較」)

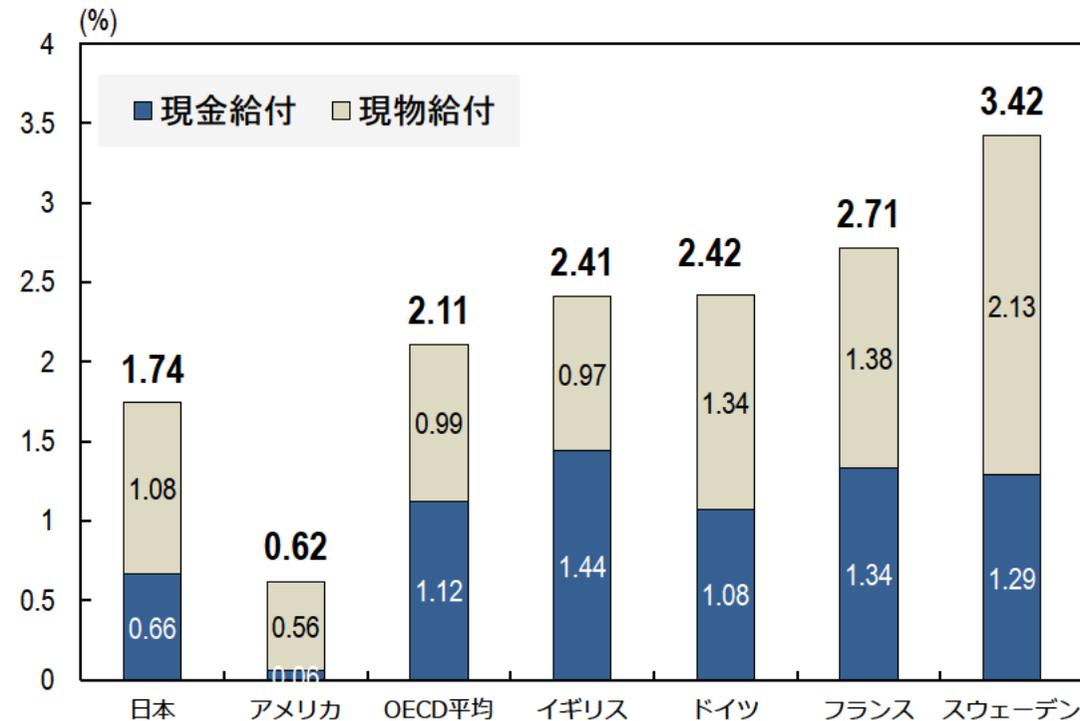
家族関係社会支出の対GDP比（現金給付・現物給付別）

- ◆ 我が国の家族関係社会支出は、着実に増加。近年は特に現物給付を重点的に充実。
- ◆ 諸外国と比較すると、現金給付の割合が低いとの指摘。

日本における家族関係社会支出の推移
（現金給付・現物給付別）



家族関係社会支出の国際比較（2019年）
（現金給付・現物給付別）

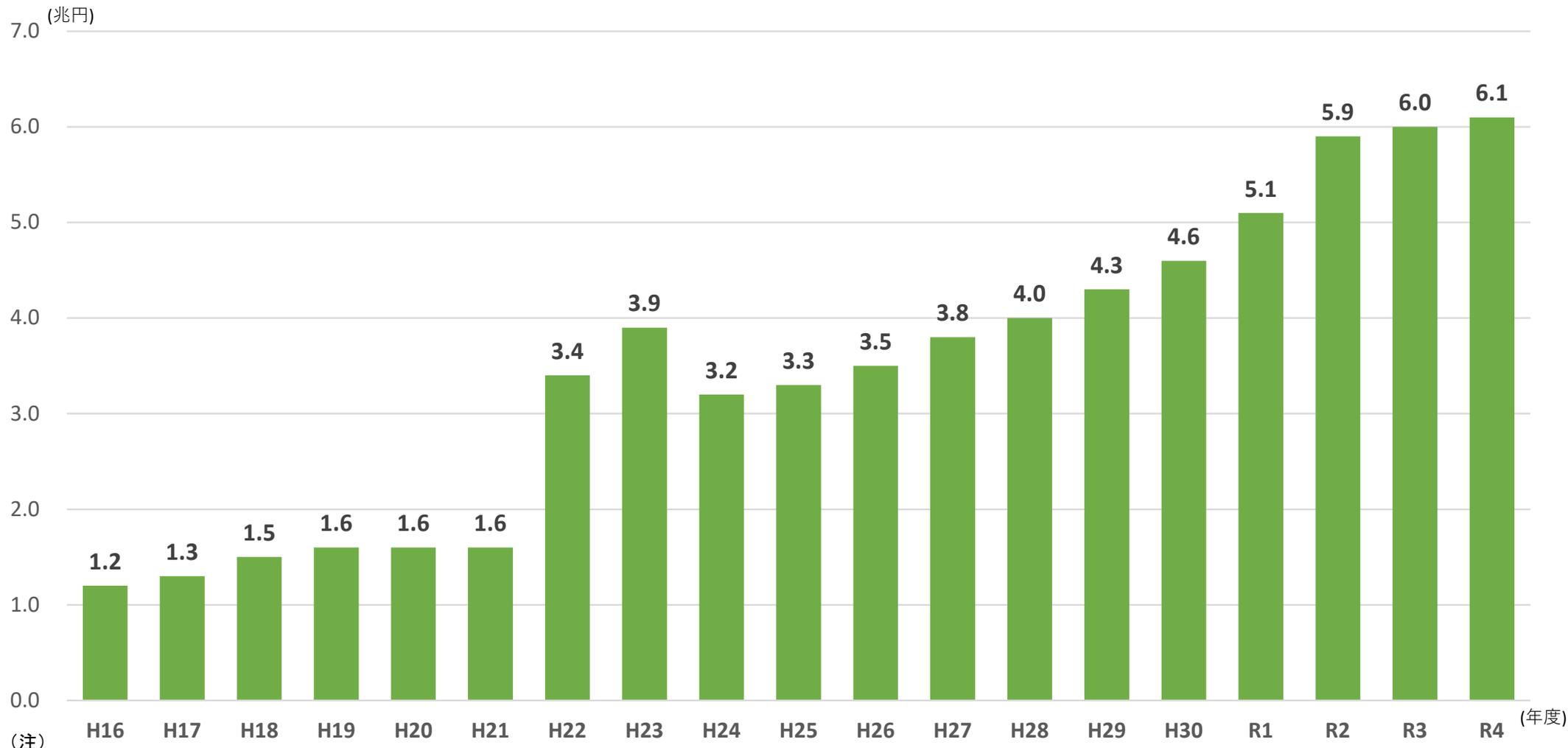


資料：2022年4月13日財務省財政制度等審議会財政制度分科会資料より。
 ※「家族関係社会支出」とは、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）であり、就学前教育・保育（現物給付）や、児童手当（現金給付）等が含まれる。
 ※2019年10月に幼児教育・保育の無償化を実施したことに伴い、平年度で約8,900億円（公費ベース）の増額となる（対名目GDP比約0.16%相当）。

資料：日本は「令和2年度社会保障費用統計、諸外国は」OECD Family Database「PF1.1 Public spending on family benefits」(2019年)より作成。
 ※日本については2019年度、各国の数値は2019年。

少子化対策関係予算（当初予算ベース）の推移

- ◆ 少子化社会対策大綱の主要施策に従い整理した少子化対策関係予算（当初予算ベース）は、待機児童対策、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化等の様々な施策の充実により、着実に増加。
- ◆ 2013年度の約3.3兆円から2022年度には約6.1兆円と過去10年間でほぼ倍増。

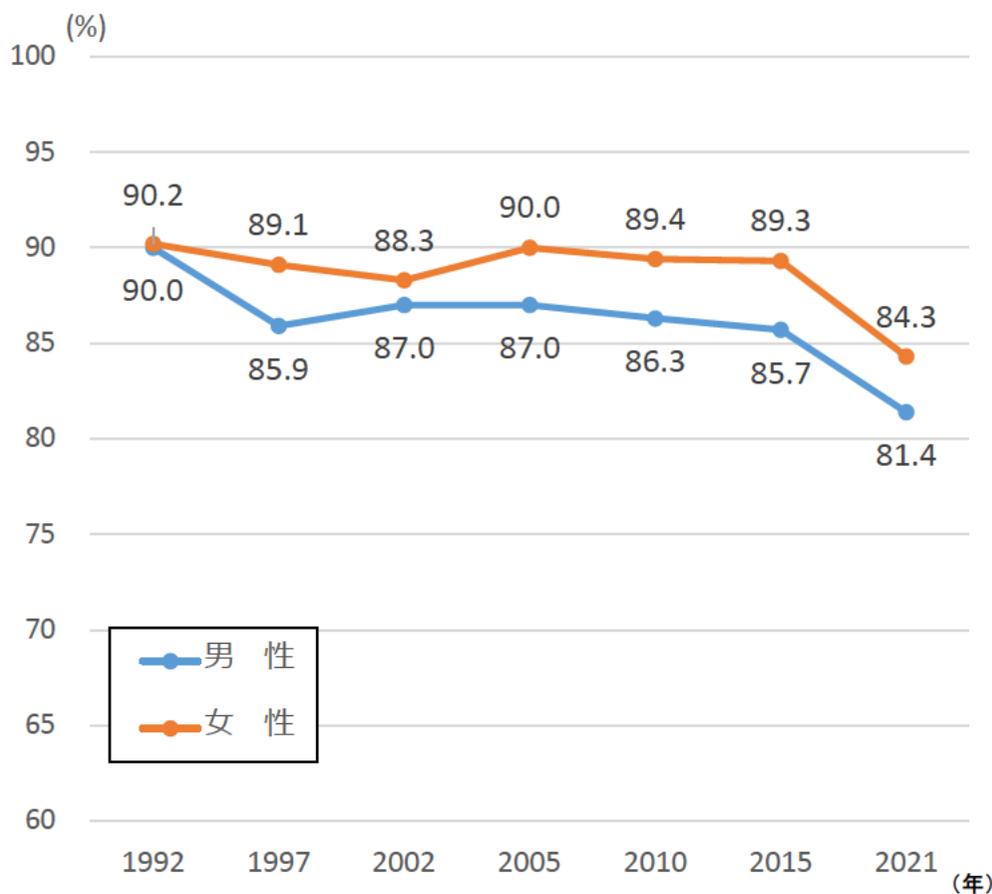


- (注)
- 1 少子化社会対策基本法第9条に基づき毎年作成している「少子化社会対策白書」において掲載している「少子化対策関係予算」を基に作成。各年度の予算額は、原則として、当該年度の実施状況について報告した「少子化社会対策白書」に掲載しているものとした（翌年度以降の白書において過年度修正している場合も、当該年度の白書に掲載している額を記載）。
 - 2 少子化対策関係予算は、基本的に、少子化社会対策基本法第7条に基づく「少子化社会対策大綱」の主要施策に従い、社会保障関係費に限らず一般会計及び特別会計の予算について整理している。
 - 3 各年度の「少子化対策関係予算」の金額は、取りまとめ当時の大綱の主要施策に従ってそれぞれ整理した金額であるため、対象施策等の整理が異なることに留意。

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

- ◆ 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は、長らく横ばいであったが、直近の調査において、大きく低下。
- ◆ 未婚者の平均希望子ども数は、減少傾向が続いており、直近の調査では、特に女性で大きく減少。

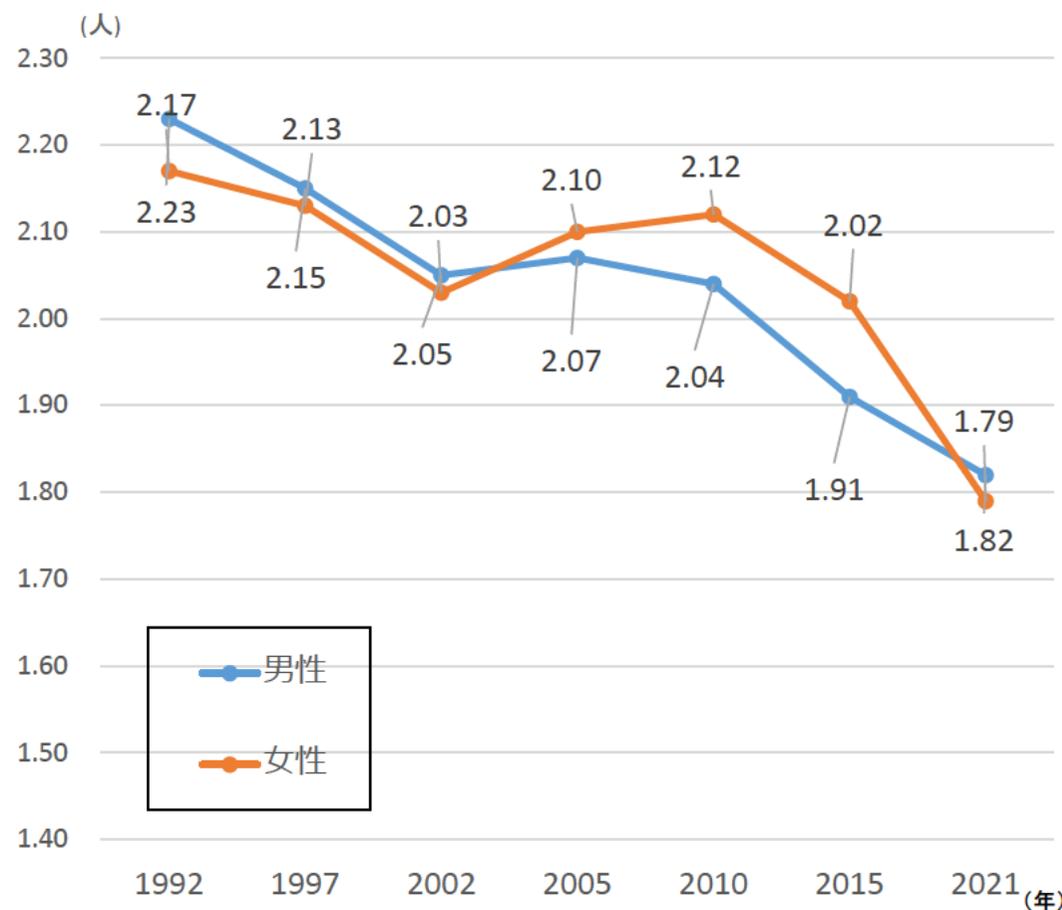
未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※18歳～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）について、1を回答した割合。

未婚者の平均希望子ども数の推移

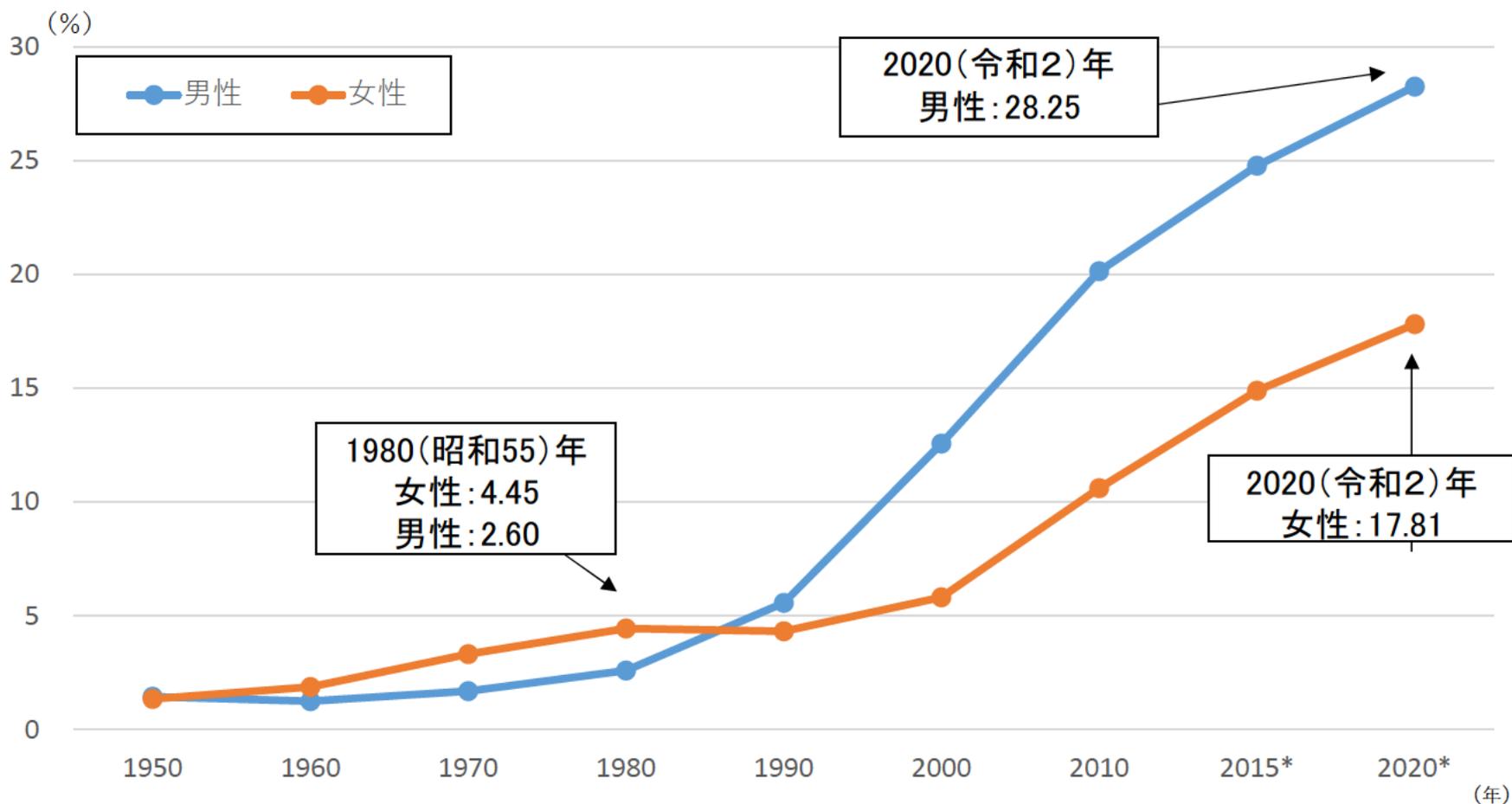


資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5人として算出。

50歳時の未婚割合の推移

◆ 2020年時点で、男性の約3.5人に1人、女性の約5.6人に1人が、50歳時に未婚。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2022」より作成。

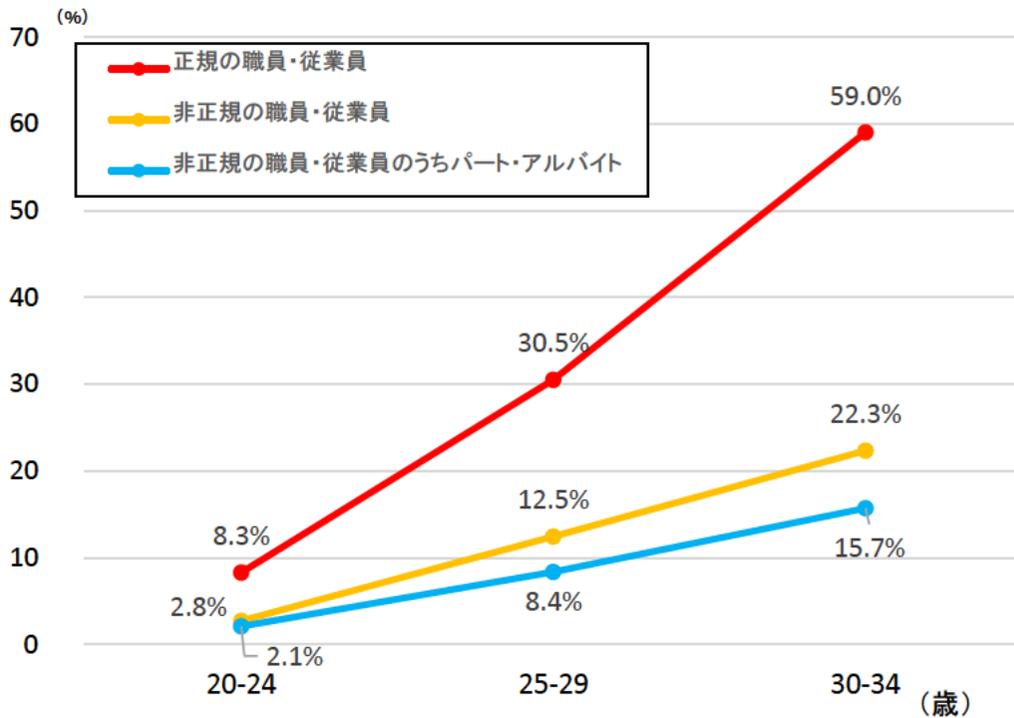
※ 総務省統計局『国勢調査報告』により算出。45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。

※ * 配偶関係不詳補完結果に基づく。

有配偶率（男性の従業上の地位・雇用形態別、年収別）

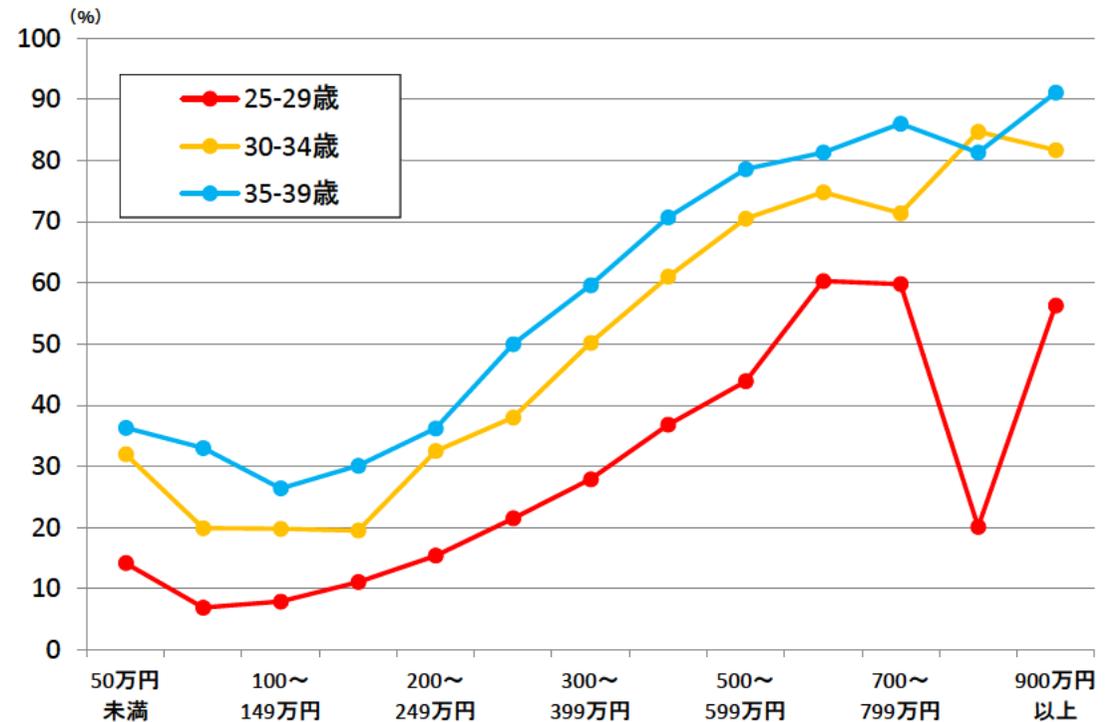
- ◆ 男性の若い世代の有配偶率についてみると、正規雇用に比べて、非正規雇用の男性が顕著に低い。
- ◆ 男性の年収別にみると、いずれの年齢層でも一定水準までは、年収が高い人ほど、配偶者のいる割合が高い傾向。

男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料: 総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。
注: 数値は、未婚でない者の割合。

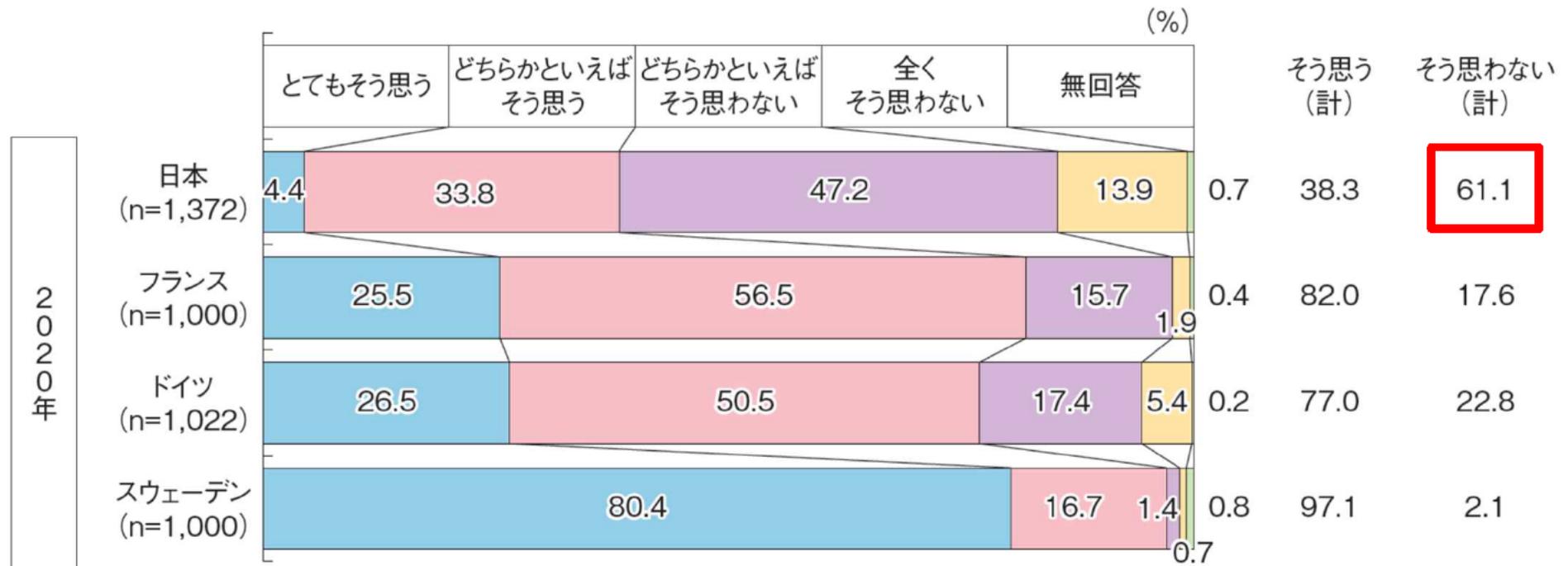
男性の年収別有配偶率



資料: 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」(2019年)
注: 本資料は、労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を二次集計・分析したもの。2017年時点。

自国はこどもを生き育てやすい国だと思うか

- ◆ 「自国はこどもを生き育てやすいと思うか」との問いに対し、日本では約6割が「そう思わない」。



資料：内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査」（2021（令和3）年3月）

※百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていているか

- ◆ 「日本の社会が結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていているか」との問いに対し、約7割が「そう思わない」。

日本の社会が結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えるか (%)

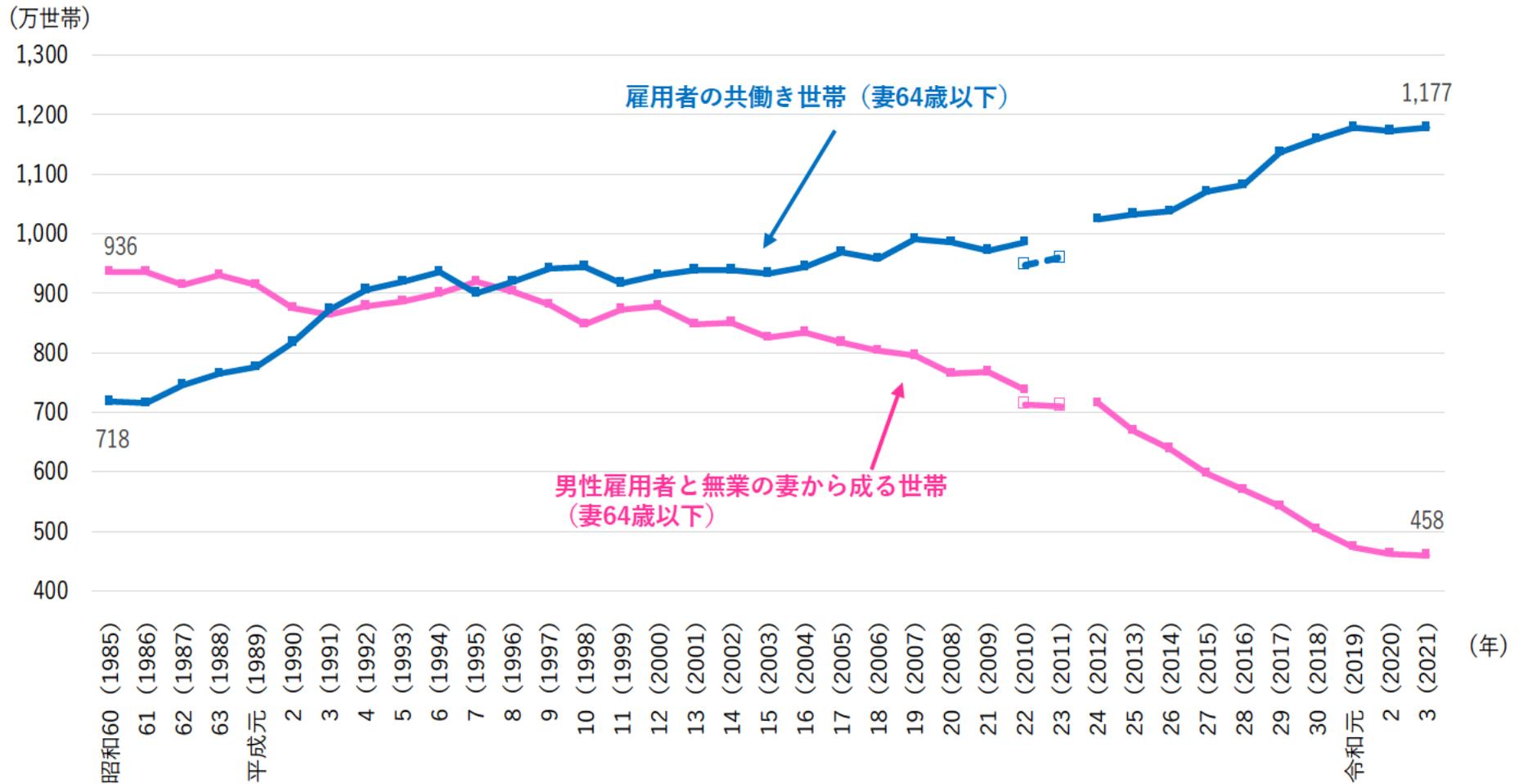
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
TOTAL (n=11889)		2.3	27.4	44.1	26.2
合計 (n=5914)		2.7	28.5	42.4	26.4
男性	20-29歳 (n=1146)	4.6	31.5	38.8	25.0
	30-39歳 (n=1425)	2.9	27.6	41.2	28.4
	40-49歳 (n=1807)	2.2	26.9	44.7	26.2
	50-59歳 (n=1536)	1.8	29.1	43.4	25.8
	合計 (n=5975)	2.0	26.2	45.8	26.0
女性	20-29歳 (n=1143)	2.1	27.6	44.9	25.4
	30-39歳 (n=1417)	2.0	23.4	44.2	30.4
	40-49歳 (n=1850)	1.8	23.0	49.0	26.3
	50-59歳 (n=1565)	2.1	31.6	44.2	22.1
	合計 (n=5975)	2.0	26.2	45.8	26.0

資料：内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」（2019（平成31）年3月）

※本調査は、20～59歳の未婚及び既婚の男女11,889人を対象として実施。

共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移（妻が64歳以下の世帯）

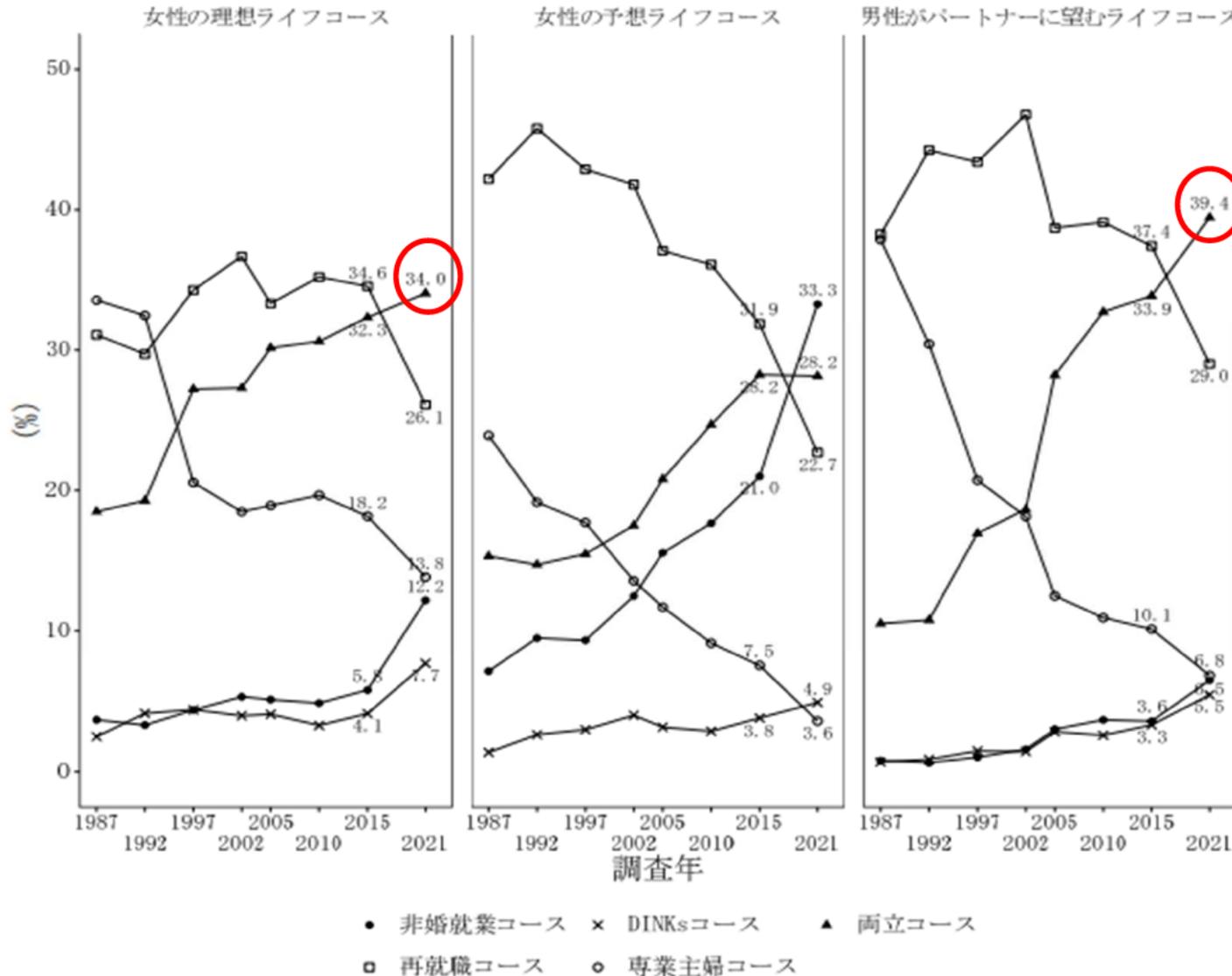
◆ 全世帯の3分の2が「共働き」。



- (備考)
1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月）、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
 2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）かつ妻が64歳以下世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）かつ妻が64歳以下の世帯。
 3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む）かつ妻が64歳以下の世帯。
 4. 平成22年及び23年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

未婚者の理想のライフコース

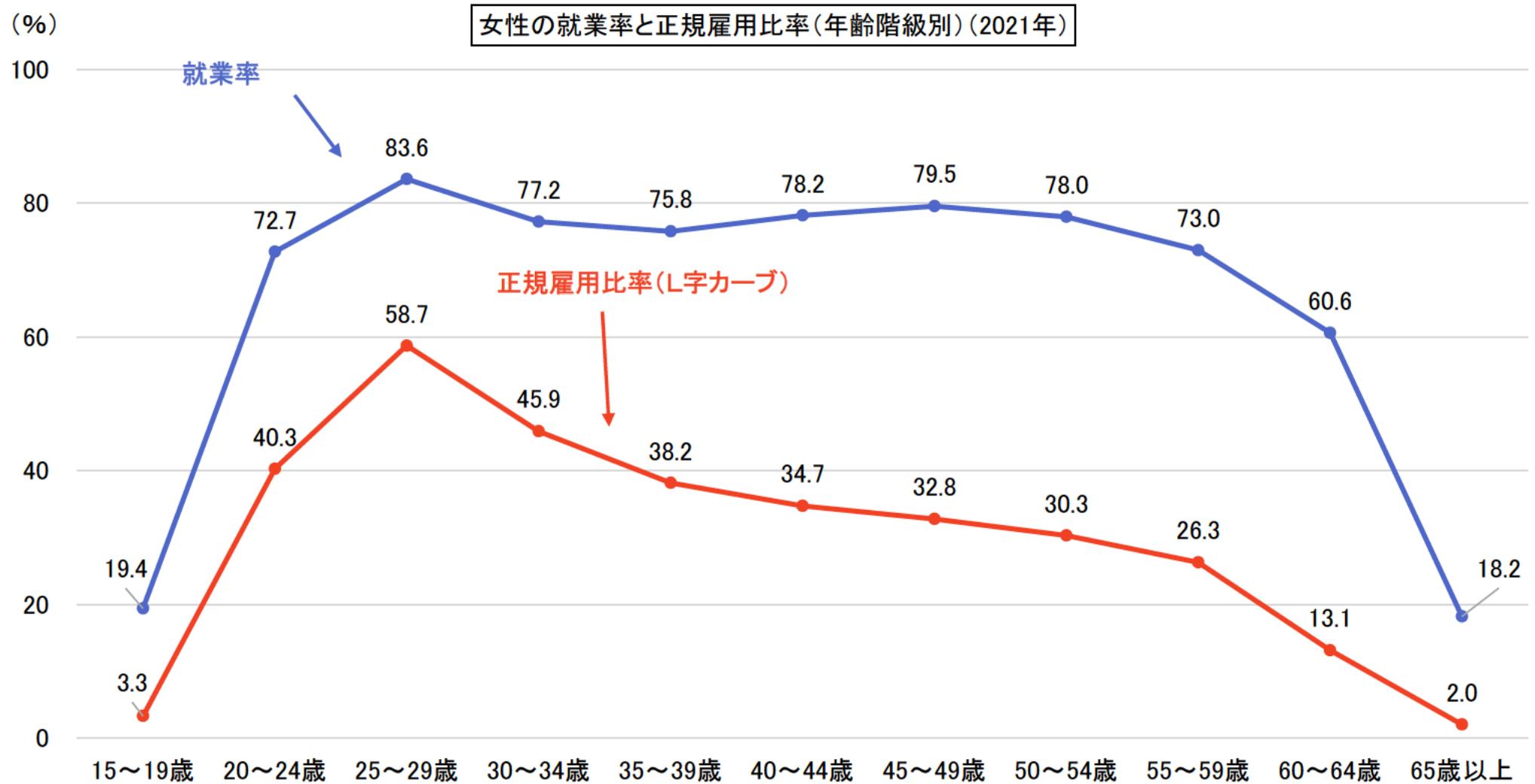
- ◆ 未婚女性が考える「理想ライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が最多に。
- ◆ 男性がパートナーとなる女性に望むライフコースも、「両立コース」が最多に。



出典:国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)
 ※対象は18~34歳の未婚者。その他及び不詳の割合は省略。

女性の年齢階級別正規雇用比率（L字カーブ）（2021年）

◆ 女性の年齢階級別正規雇用比率は25～29歳の58.7%をピークに低下（L字カーブ）。



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

2. 就業率は、「就業者」/「15歳以上人口」×100。

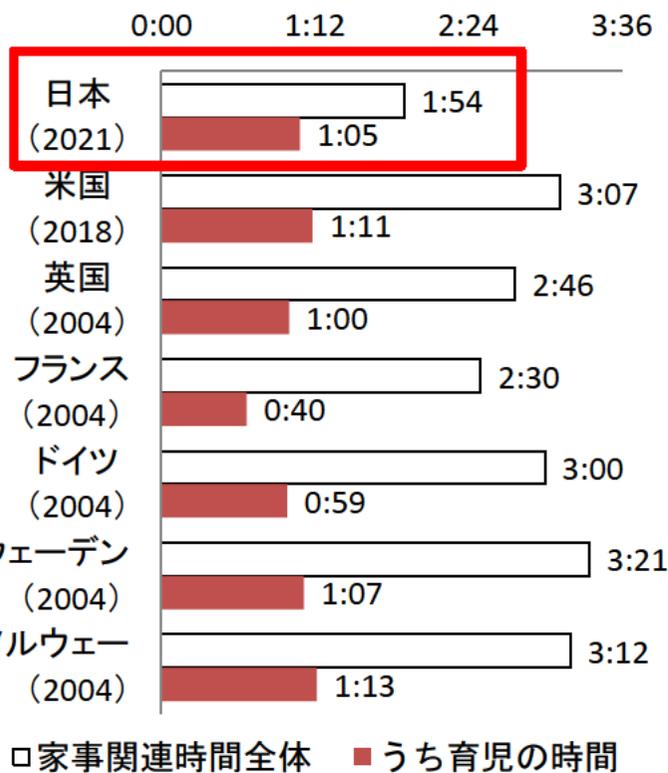
3. 正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100。

男性の家事・育児

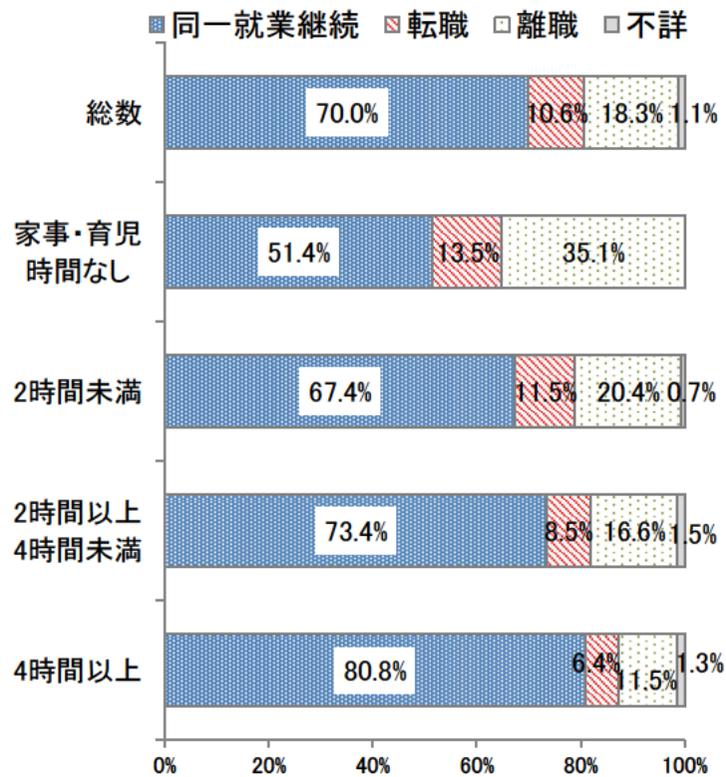
- ◆ 日本の夫（6歳未満の子どもを持つ場合）の家事・育児関連時間は、2時間程度と国際的にみて低水準。
- ◆ 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また、第2子以降の出生割合も高い傾向。

【6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)】

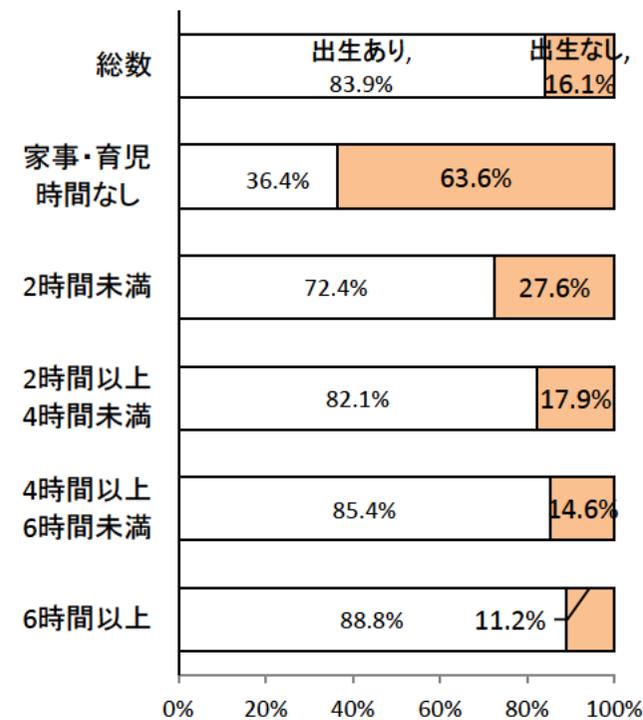
(時間)



【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の出産前後の継続就業割合】



【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】



(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2018) 及び総務省「社会生活基本調査」(令和3年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の時間である。

資料出所：厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査(2012年成年者)」(調査年月：2021年11月)より作成

注：

- 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。
①第1回から第10回まで双方が回答した夫婦
②第1回に独身で第9回までの間に結婚し、結婚後第10回まで双方が回答した夫婦
③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者で、この13年間に子どもが生まれた夫婦
- 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

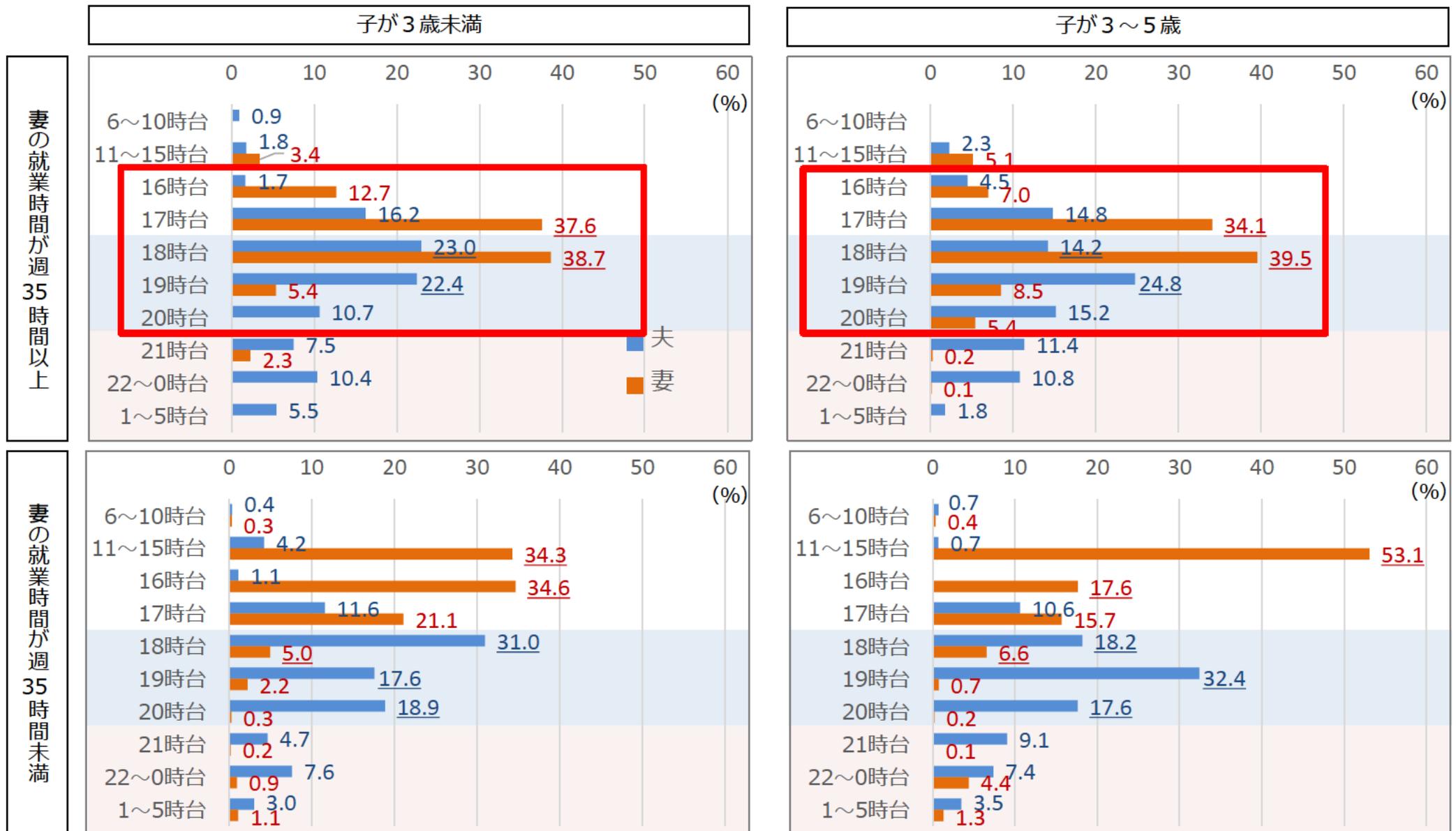
資料出所：厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査(2012年成年者)」(調査年月：2021年11月)より作成

注：

- 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
①第1回調査から第10回調査まで双方が回答した夫婦
②第1回調査時に独身で第9回調査までの間に結婚し、結婚後第10回調査まで双方が回答した夫婦
③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦
- 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第9回調査時の状況である。
- 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

共働き夫婦の仕事のある平日の帰宅時間

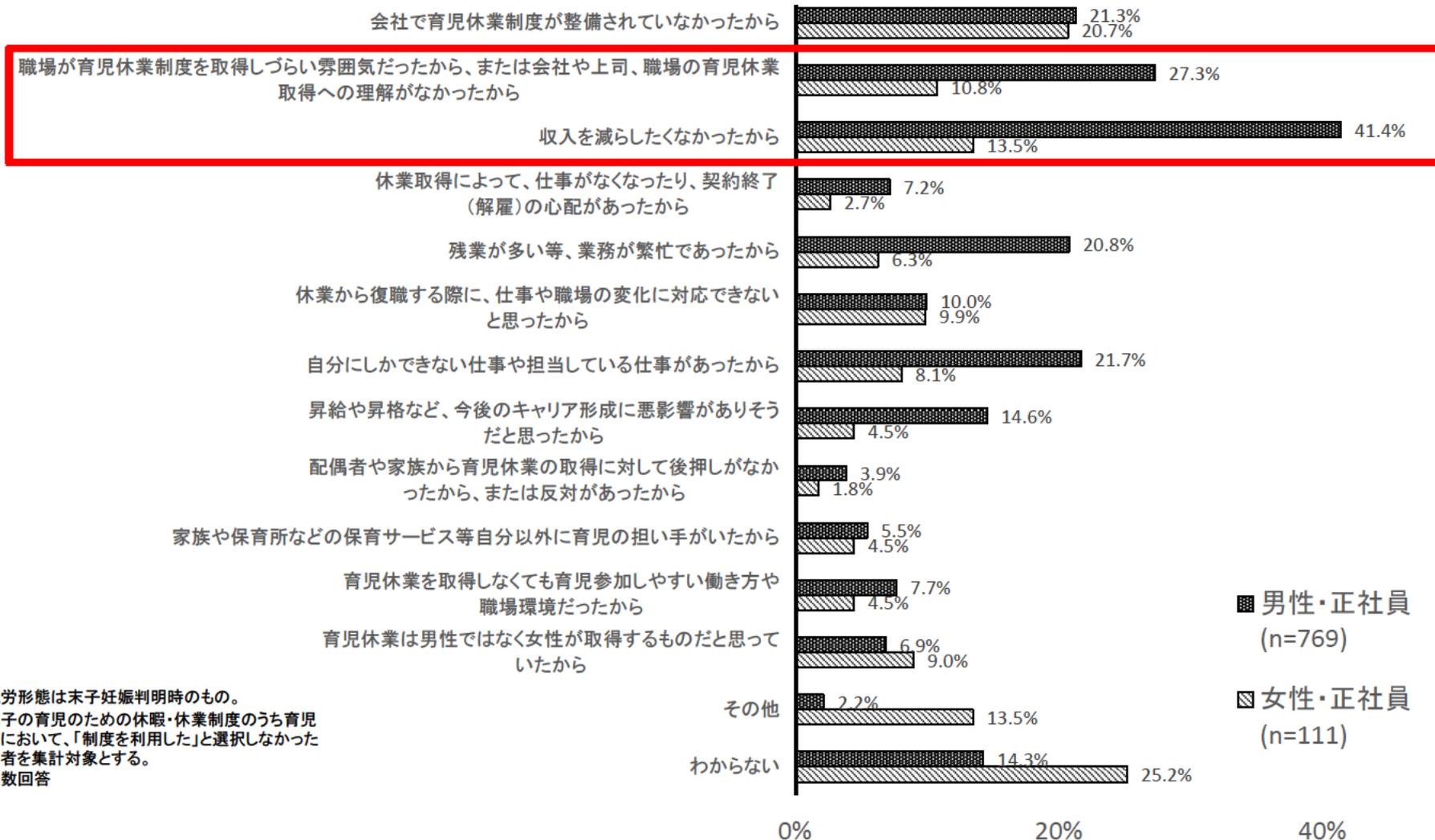
- ◆ 子がいる共働きの夫婦について、仕事のある日（平日）の帰宅時間は、女性よりも男性の方が遅い傾向。
- ◆ 保育所への迎え、夕食、入浴、寝かしつけなどの育児が女性に集中する「ワンオペ」がみとれる。



【出典】総務省「令和3年社会生活基本調査」より作成

育児休業制度を利用しなかった理由

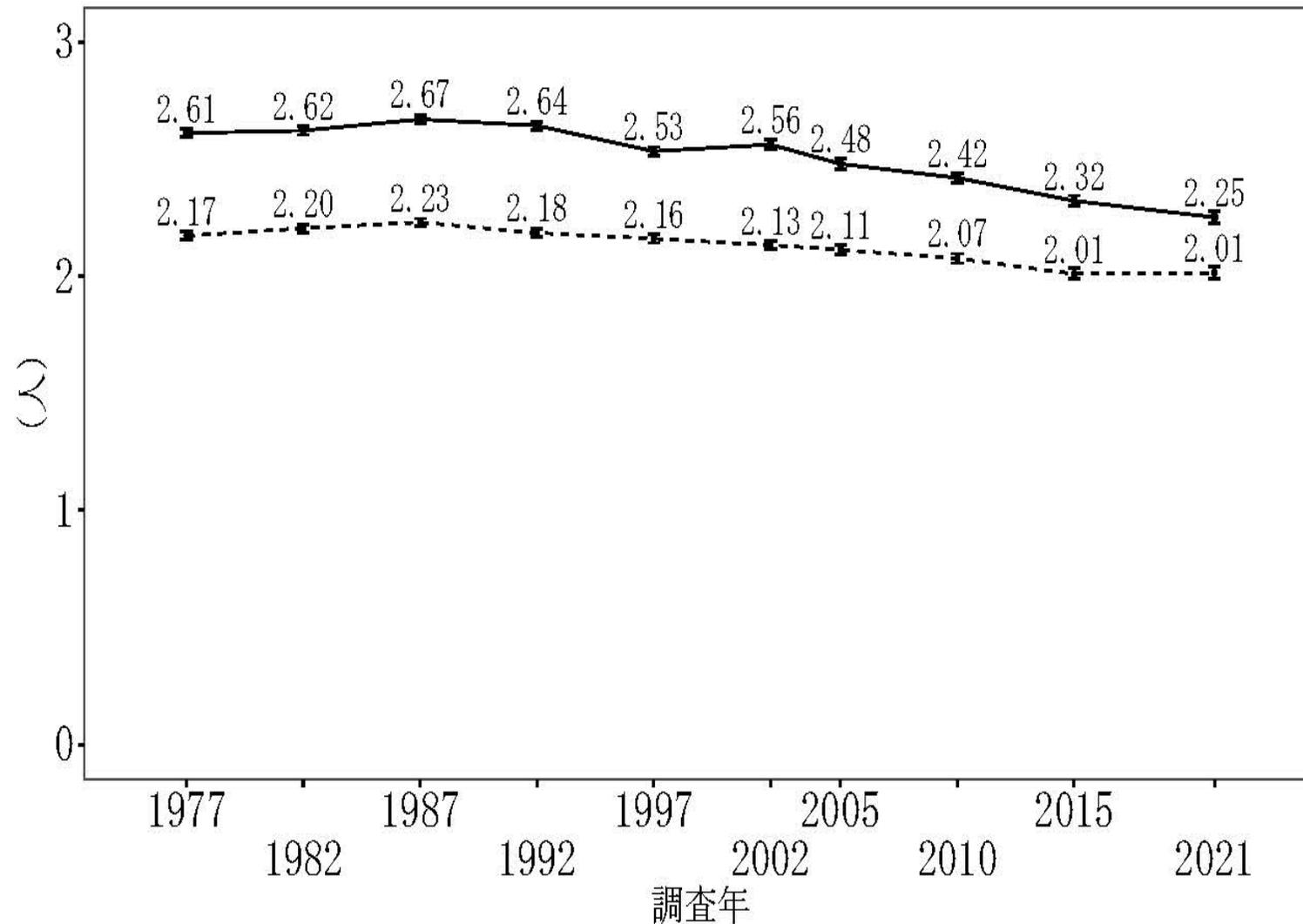
- ◆ 「男性・正社員」では、「収入を減らしたくなかったから」、「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから、または会社や上司、職場の育児休業取得への理解がなかったから」が多い。



※就労形態は末子妊娠判明時のもの。
 ※末子の育児のための休暇・休業制度のうち育児休業において、「制度を利用した」と選択しなかった回答者を集計対象とする。
 ※複数回答

夫婦の平均理想子ども数・平均予定子ども数

◆ 夫婦の平均理想子ども数は、2000年代以降、ゆるやかに低下。



— 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)

※対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

理想のこども数を持たない理由(理想・予定子ども数の組み合わせ別)

- ◆ 夫婦の理想のこども数を持たない理由は様々。
- ◆ 第1子を持たない理由は、「ほしいけれどもできない」が最多。
- ◆ 第2子・第3子以上を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最多。育児負担や夫の家事・育児協力が得られないことも、第2子以降を持たない障壁。

(複数回答)

理想・予定子ども数の組み合わせ	予定子ども数が理想を下回る夫婦の内訳	(客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
			経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
			お金がかかりすぎるから	家が狭いから	に(勤めや家事)の支えから	い高年齢だから生むのは	健康上の理由から	でほしくないけれども	耐肉これ以上、育児の心理的、	協力の家事・育児への	夫が望まないから	成人して夫の定年退職までに	環境でもがのびのび育つ	大切にしたくないから
理想1人以上 予定0人	4.7%	(39)	17.9	2.6	12.8	23.1	12.8	61.5	7.7	5.1	17.9	5.1	2.6	12.8
理想2人以上 予定1人	37.0%	(316)	46.2	6.0	9.2	40.5	18.7	32.0	23.7	10.4	7.0	4.7	3.5	8.5
理想3人以上 予定2人以上	58.4%	(499)	59.3	12.0	20.2	41.7	17.0	15.8	23.6	12.6	9.4	8.0	6.2	7.6
総数	100.0%	(854)	52.6	9.4	15.8	40.4	17.4	23.9	23.0	11.5	8.9	6.7	5.0	8.2

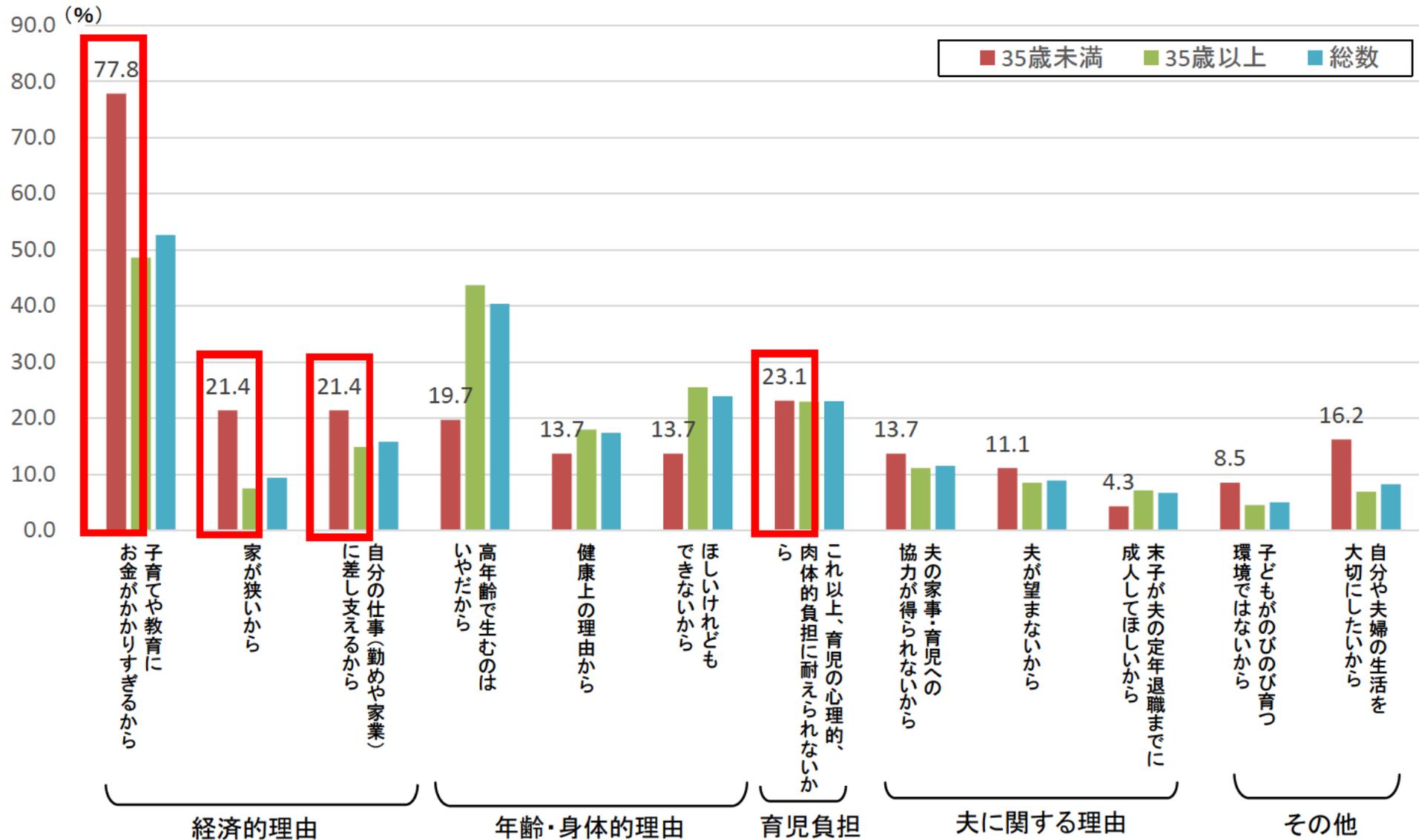
(%)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)を基に作成。

※対象は予定こども数が理想こども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。

理想のこども数を持たない理由（妻の年齢別）

- ◆ 35歳未満の妻についてみると、8割近くの方が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」。
- ◆ 続いて、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」、「自分の仕事に差し支えるから」、「家が狭いから」が2割以上。

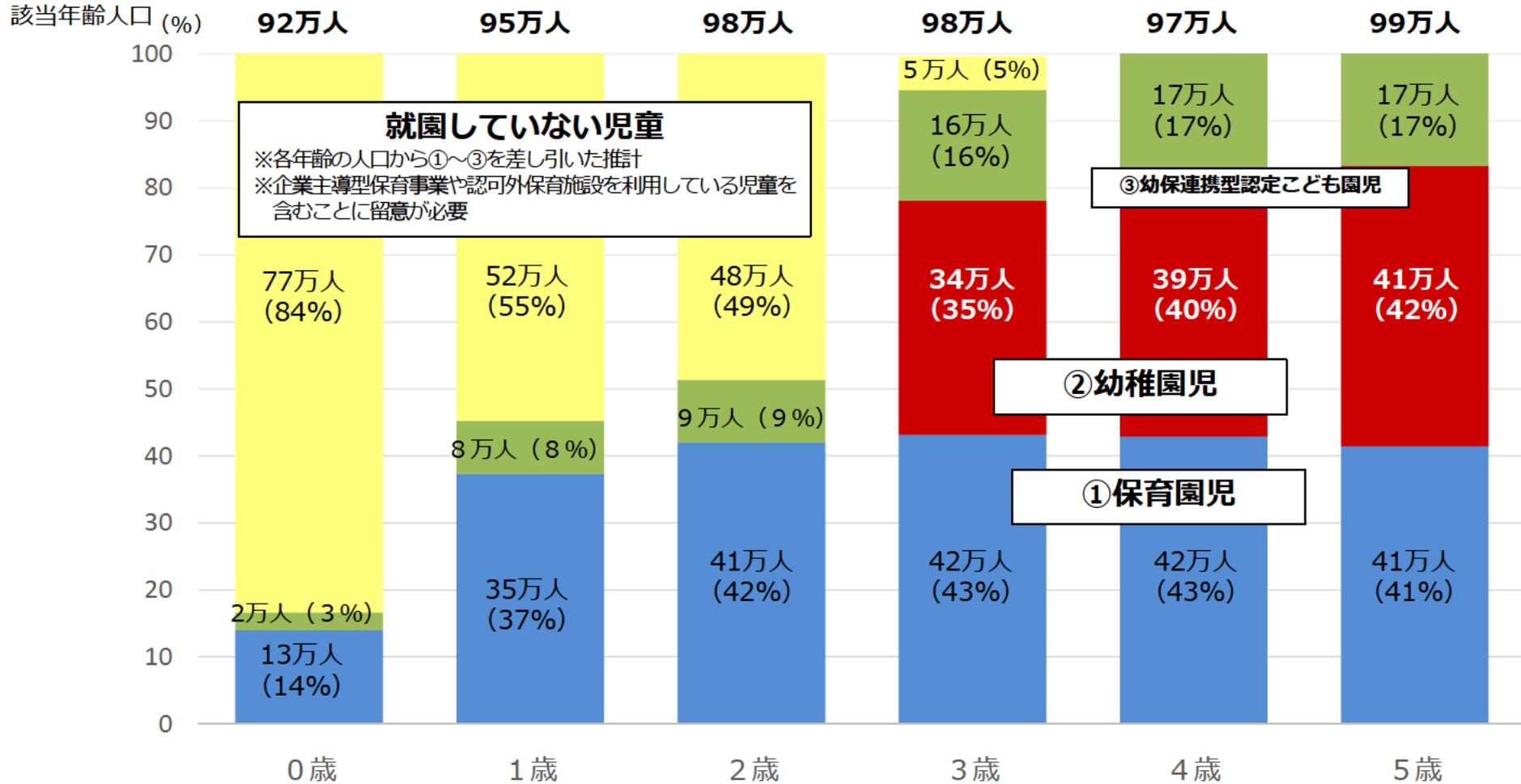


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)を基に作成。

※ 対象は予定こども数が理想こども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。

年齢別の未就園児の割合

- ◆ 0～2歳児の約6割（約182万人）、3～5歳児の約2%（約5万人）は、就園しておらず、在宅で育てられている。

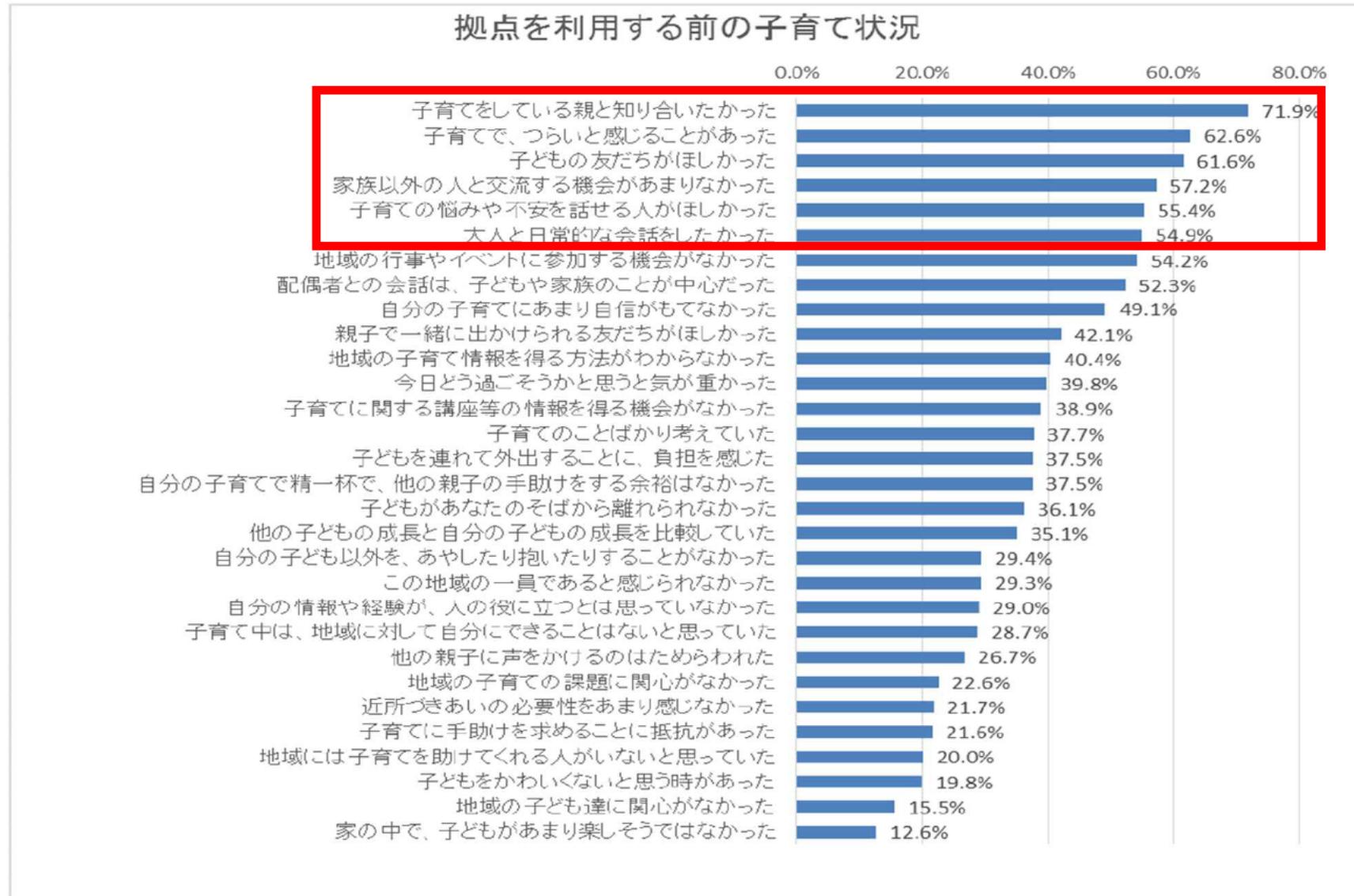


※該当年齢人口は総務省統計局による人口推計年報（令和元年10月1日現在）より。なお、各年齢の数値は、人口推計年報における当該年齢と当該年齢より1歳上の年齢の数値を合計し、2で除して算出したもの。
 ※幼保連携型認定こども園の数値は令和元年度「認定こども園に関する状況調査」（平成31年4月1日現在）より。
 ※「幼稚園」には特別支援学校幼稚部、幼稚園型認定こども園も含む。数値は令和元年度「学校基本調査」（確定値、令和元年5月1日現在）より。
 ※保育園の数値は令和元年の「待機児童数調査」（平成31年4月1日現在）より。なお、「保育園」には地方裁量型認定こども園、保育所型認定こども園、特定地域型保育事業も含む。4歳と5歳の数値については、「待機児童数調査」の4歳以上の数値を「社会福祉施設等調査」（平成30年10月1日現在）の年齢別の保育所、保育所型認定こども園、地域型保育事業所の利用者数比により按分したものである。
 ※「推計未就園児数」は、該当年齢人口から幼稚園在園者数、保育園在園者数及び、幼保連携型認定こども園在園者数を差し引いて推計したものである。このため、企業主導型保育事業や認可外保育施設を利用する児童を含む。
 ※四捨五入の関係により、合計が合わない場合がある。

資料：令和4年9月28日全世代型社会保障構築会議資料より。

地域子育て支援拠点を利用する前の子育て家庭の状況

- ◆ 「子育てをしている親と知り合いたかった」「子育てをつらいと感じることがあった」など、孤立した育児の実態がみられる。



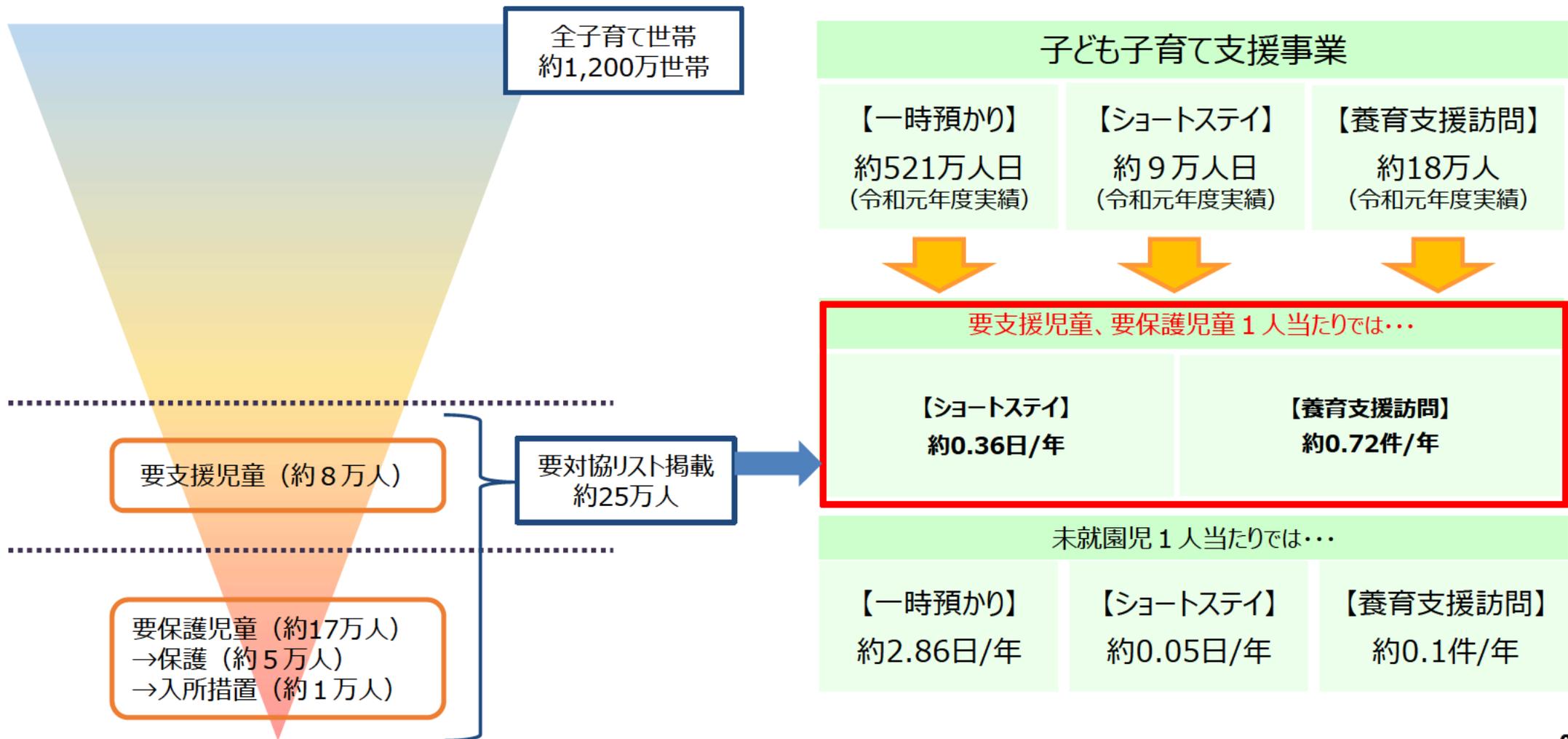
※NPO法人子育てひろば全国連絡協議会「地域子育て支援拠点における「つながり」に関する調査研究事業報告書」（2017年）
 （全国の地域子育て支援拠点事業を運営する団体（計240団体）の利用者について、各団体において任意の開所曜日・時間に1拠点あたり10人程度に無作為配布するよう依頼し回答を得たもの（有効回答数1136人））

資料：令和4年9月28日全世代型社会保障構築会議資料より。

在宅の子育て家庭を対象とする支援の現状

◆ 現在の供給量は、必要とされている水準と比べて整備が遅れている。

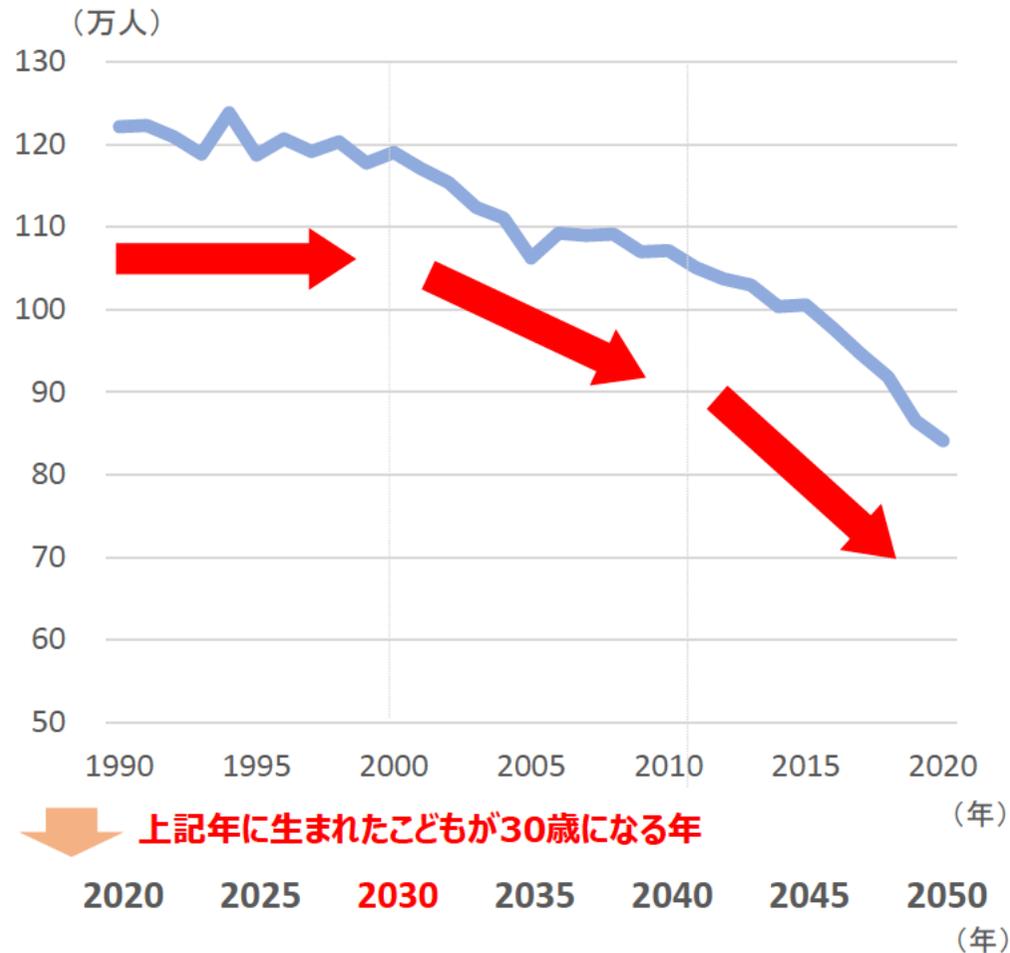
- 支援の供給量としては、令和元年度実績を見ると、一時預かり事業については約521万人日、子育て短期支援事業のショートステイにあつては約9万人日、養育支援訪問事業は約18万件となっている。
- **要支援児童・要保護児童 1人あたり**では、**ショートステイは約0.36日/年**、**養育支援訪問事業は約0.72件/年**の利用にとどまっている。
- ※ 未就園児（182万人）1人あたりでは、一時預かり事業は約2.86日/年、ショートステイは約0.05日/年、養育支援訪問は約0.1件/年



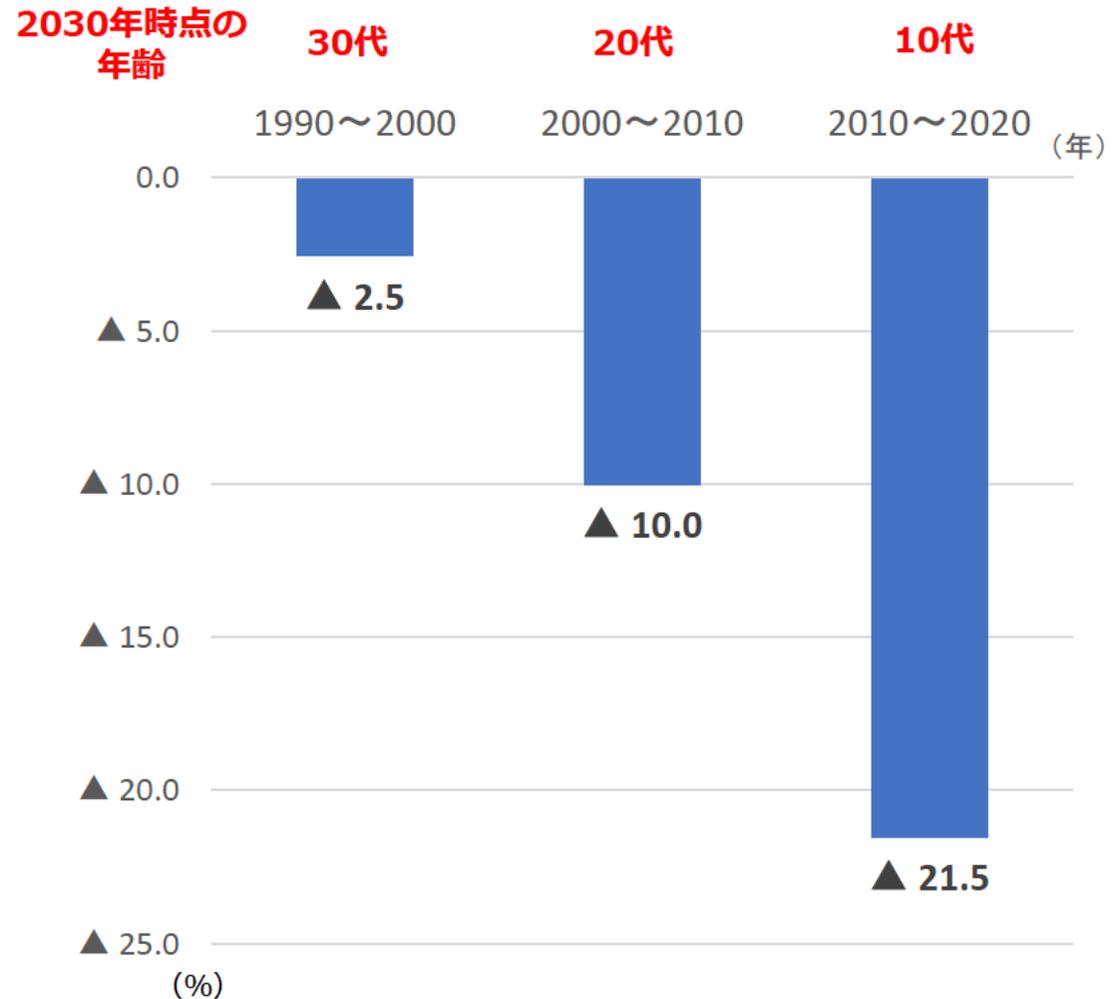
2030年代を境に加速度的に急減する若年人口

- ◆ 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況に。
- ◆ 2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。

出生数の推移



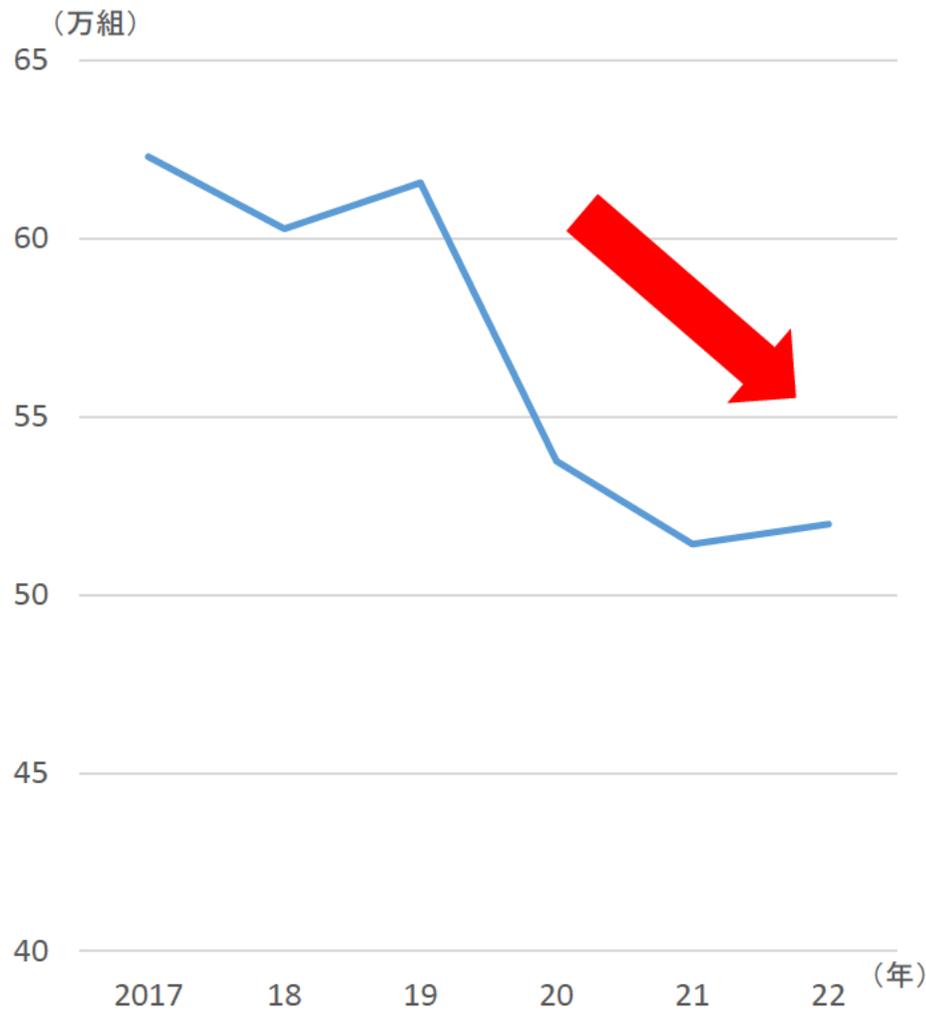
出生年（10年間）ごとの減少割合



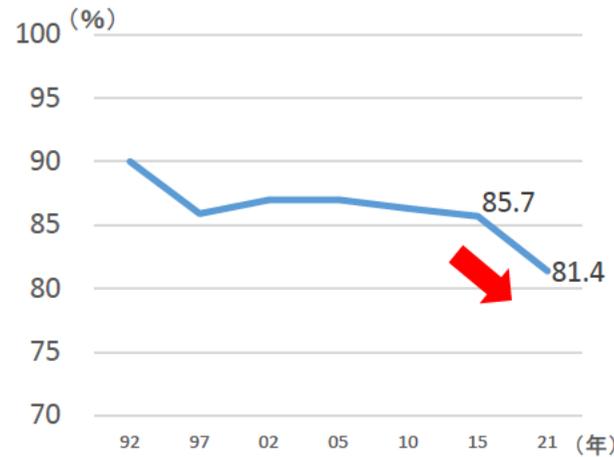
減少する婚姻件数と失われる希望（コロナ禍の影響も）

- ◆ コロナ禍の3年間で、婚姻件数は10万組減少。
- ◆ 未婚者の結婚希望や希望子ども数も大幅に低下・減少。特に女性で低下・減少幅が大きい。

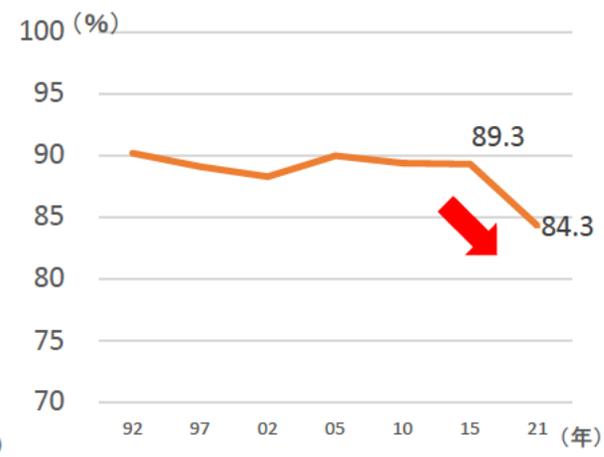
婚姻件数の推移（速報値ベース）



未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合
(男性)



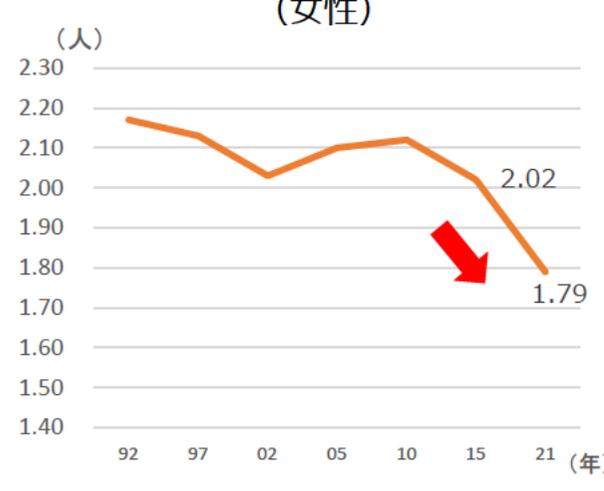
(女性)



未婚者の平均希望子ども数



(女性)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

※「出生動向基本調査」：第10回（1992年）、第11回（1997年）、第12回（2002年）、第13回（2005年）、第14回（2010年）、第15回（2015年）、第16回（2021年）

子育てに関する内閣府ユース政策モニターのこども・若者の意見

- 妊娠・出産には孤独感があり、コロナ禍では顕著。女性の負担が大きすぎるのでは。
(18歳/高校生/女性)
- 特に女性にとって、子育てとキャリアを両立することは困難。(24歳/大学生・大学院生/女性)
- フルタイム共働きで子育ては無理があるかもしれない。(28歳/会社員/男性)
- 保育施設に預けられず、職場復帰が遅れてしまうことは問題。(24歳/大学生・大学院生/女性)
- 共働きしないと十分な収入が得られない印象。(28歳/会社員/男性)
- 自分がこれから先、こどもの生活を保障できるほどお金を稼げる自信がないので、こどもを持つことに後ろ向き。(24歳/大学生・大学院生/選択しない)
- コロナ禍で、突然仕事がなくなったり、解雇されたりすることへの不安が強くなった。
(28歳/会社員/男性)
- 所得制限のかかる1,000万円前後は、生活が苦しい。(30歳/会社員/選択しない)
- 教育費が昔より高くなっているのでは。経済的負担を考えると1人しか産めなさそう。
(22歳/大学生・大学院生/女性)
- 都市部では、家賃が高く、固定費に対してお金がかかる。(30歳/会社員/選択しない)
- こどもを社会全体で育てようというのであれば、親の所得でこどもへの支援の有無を判断すべきではない。貧困対策と子育て支援が混在しているように感じる。(30歳/会社員/選択しない)
- 例えば、電車内のベビーカー問題など、社会全体が子育て世帯に冷たい印象。
(28歳/会社員/男性)

※令和4年11月に、内閣府において、高校生から社会人まで（※令和4年4月1日時点で29歳以下）の「ユース政策モニター」20名によるオンラインでの意見交換を実施。その中で、子育てに対するイメージや、国や地方公共団体が行っている子育て支援についてどう思うかについての主な意見を担当課において抽出。

子育てに関する内閣府ユース政策モニターのこども・若者の意見②

【期間】 令和4年12月9日(金)～12月25日(日) Webアンケートにより実施

【回答者】 ユース政策モニター（令和4年4月1日時点で小学校5年生～29歳） 281名

「結婚・子育てに関すること」について、あなたが普段感じていることや、疑問に思っていること、もっとこんな社会になったらいいなと思うことを、そう思う理由とあわせて教えてください。

（結婚・出産への不安）

- ✓ 結婚は、したいと全く思えない。子育てをしながら、仕事もラクに少しだけやるということが出来るのかなと思う。（小学生/女性）
- ✓ 子供は欲しいが、仕事と子育てを両立できる自信がない。（中学生/女性）
- ✓ 結婚や出産に対するイメージが悪いので、子どもを持ちたくない。夫も子育てへ興味がなく、参加してくれそうにないので、今後子どもを産むことはないと思う。（正社員・正職員/女性）
- ✓ 結婚、子育てにメリットを感じない。特に子育ては魅力よりも経済的な不安の方が大きい。（正社員・正職員/女性）
- ✓ 結婚はしたい人だけがすればいいと思うし、できる人だけがすればいいと思う。結婚したいと思う人が、経済的理由から断念するようなことがない社会になって欲しいと思う。（パート・アルバイト・派遣社員・契約社員/女性）
- ✓ 出会いのなさ、不安定な所得等、結婚しない・できないことの要因が数多く存在すると思う。（正社員・正職員/男性）

（子育てへの危惧）

- ✓ 子育て、家事、仕事を母親一人で行うことはかなり負担が大きいと思う。また、それらは母親が行うもので父親は参加しないという意識は未だ強いように感じる。（正社員・正職員/女性）
- ✓ 男性は育休制度を使っている人が少ないこと。性別役割分担のイメージがまだ消えないこと。クラスで聞いてみると、将来結婚をしたいと思う人が、年齢を重ねるごとに少なくなっていくこと。（高校生/女性）
- ✓ 子育てがまるで難しくないことかのように見られている。子どもを持つことに躊躇する1番の理由は経済的な負担が大きいことだという調査結果が出ているにも関わらず、政府は支援を怠っている。（高校生/女性）

（その他）

- ✓ こども庁ができることは、一つのチャンスとして捉え、こども関連予算の倍増をお願いします。（その他/男性）
- ✓ 女性も社会進出をするようになって、仕事と子育ての両立が大変になると思う。子供との時間を大切にしたい。（小学生/女性）
- ✓ 子どもを保育する保育士の給与や待遇が低すぎる。（高校生/女性）
- ✓ まだあまり考えられませんが両親仲良いので結婚には前向きです。（小学生/女性）

将来のことも含め、みなさんのまわりの「結婚・子育て」の状況をよりよくするために、どのような取組が必要だと思いますか。

（仕事と育児の両立）

- ✓ 育休を取りやすくする。男性が当たり前で育児ができる環境になる。パートナー以外の他の人から結婚や子育てに干渉を受けない。仕事の時間が短くなる。（正社員・正職員/女性）
- ✓ 育休を取りやすくする取組み。結婚によって何がかわるのかの情報発信。（結婚したくない理由の中で、籍を入れる以外何も変わらないなら、結婚する必要がないと思ってる人が多いため）（高校生/女性）
- ✓ 育児と仕事を両立するのは大変だと思う子が親の愛情を受ける為にも、父母共に育休をとらせてあげたらいいと思う。また、虐待に繋がらない為にも、児童相談所の方などが、こまめに訪問して相談や手伝いをしてあげたらいいと思う。自分の周りに恋愛に興味がない人が多いので、そういった人への考えも深めて欲しい。（中学生/男性）
- ✓ 誰でも結婚し、育児ができるために、女性における出産後も職場に復帰しやすい環境づくり、男性における育休が取得しやすい環境づくり。（正社員・正職員/男性）

（結婚・出産への機運醸成）

- ✓ 結婚したい人、子育てをしたい人の経済基盤を確かなものにする。また、長時間労働をなくし、人々が家庭に割く時間を確保できるようにすることが必要と考える。（パート・アルバイト・派遣社員・契約社員/女性）
- ✓ こどもに優しい国、子育てしやすい国になる必要がありますし、みんなで子育てを支える、こどもは国の宝物なんだという機運を高める必要があるのではないのでしょうか。（その他/男性）
- ✓ 街中での孤独感は減り、子育てする親子が安心して外出でき、「親が幸せそうに子育てしている」から「子どもがいる幸せ」を周りの若者達も感じ、広がるのではないか。（中学生/男性）
- ✓ 出会いのきっかけのお手伝い、出会いの場所を増やす等。子供を産んだら、お金がかかるので若い人が結婚に前向きになれる政策を考えて欲しい。（小学生/男性）

（経済的支援）

- ✓ もっと金銭的に、生まれる前から成人まで、手厚い保護があれば安心。（高校生/女性）
- ✓ 子育てをしている人にもっとお金を渡したら助かると思う。もっと結婚に興味を持てるようにしてほしい。（小学生/女性）

（その他）

- ✓ 両親や祖父母など、子育ては家族全体で行い、一人ひとりの負担を減らすものであるという意識改革。行政による子育て支援の充実。（正社員・正職員/女性）
- ✓ 子育てを支援する第三者がいると良い。子供を預ける施設でもOK。（小学生/女性）